事務事業名	事務事業名 定住対策基金事業		69
争伤争未有	足匠对象签亚事条	担当部·課	各支所防災自治課、旭支所市民福祉課、弥栄支所産業建設課
事業期間	単年度 · 複数年度	事業区分	新規 • 拡充
	平成28年度 ~ 平成31年度 · 終期未定	尹未兦刀	裁量・義務・政策ソフト・政策ハード自治区ソフト自治区ハード

(1)事業の概要・全体計画等

地域振興基金を活用し、地域における課題を解決するための事業や、地域の実情に即した特色ある事業を行うことに ①目的 より、個性豊かな地域づくりを進める。

②背景 今後も各地域が永続的に発展していくためには、地域の状況に応じた振興策や仕組みづくりが必要である。

地域の個性を活かしたまちづくり施策を推進できる。 ③効果

金城自治区	1,000千円	弥栄自治区	24,064千円
地域活動連携支援事業補助金	1,000千円	住みよいむらづくり人材育成事業	463千円
(内容) まちづくり連絡会を軸にした地区まちづ	くり委員会の連携活	(内容) 住民団体等と研修等を実施し、	人材育成を行う。
動に対する補助を行う。		やさか暮らしサポート事業	8,001千円
		(内容)集落や団体、地元U・Iターンオ	Y 等と協働して弥栄をPRすると
		ともに、やさかの暮らしや地域の魅力等	穿を実感してもらいながら、安
		心して弥栄に住み続けられる定住促進を	を行う。
		住まい支援事業	15,500千円
		(内容) 弥栄自治区内で住まいを確保し	、定住しようとする者に対し
		て、費用の一部を補助することにより、	弥栄自治区への定住を促進す
		る。	
		除雪車オペレーター育成事業	100千円
		(内容) 高齢化が進む、除雪オペレータ	ターの確保のため、免許取得・
		技能講習費用の一部を補助する。	

4)内容

旭自治区 6,440千円 まちづくり創出活動事業補助金 3,000千円 (内容) 地域を元気にするための新たな事業を行う団体や旭自治区内

にある施設を活用して交流事業を行う団体に対し、事業費の一部補助

集落機能再編・強化事業補助金 2,630千円

(内容) 統合を実施する組織に対し、 その統合に要する費用の一部を 補助することにより、新たな組織活動の活性化を図り、活力ある組織 の発展を目的とする

遊休施設検討会議 460千円 (内容) 学校等用途廃止後の施設利活用のあり方について有効利用が

図られる方策の検討を行う 遠距離通所補助金 350千円

(内容) 市木保育所の廃止に伴い市木地区から認定こども園あさひこ の通園に要する経費の軽減を図るための支援を行う

三隅自治区

67,320千円 定住サポートみずすみ委託料 600千円 (内容) U・Iターン希望者の問い合わせに対する情報提供、空き報収集等の定住対策業務を「定住サポートみずすみ」へ委託する 空き家情

まちづくり整備推進事業補助金 4,150千円

(内容) 活力ある地域コミュニティの形成に資することを目的にした

活動費に対する補助を行う U・Iターンのための産業体験事業補助金 1,440千円

(内容) 市内において産業体験を行う者に対し、その生活に要する費

定住住宅建築費等補助金 44,250千円

(内容) 定住促進及び岡見住宅団地の販売促進、さらに地元経済対策 として、10年以上居住する目的で住宅を新築する場合に補助を行う

コミュニティ施設整備事業補助金 4,880千円 (内容) コミュニティ活動を一層促進するため、施設整備に要する経 費の一部の補助を行う。

住宅建築費等補助基金積立金 12,000千円

(内容) 岡見住宅団地の売却額のうち定住住宅建築費補助金部分を基 金へ積み立てる

⑤その他

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有)・無)

地域協議会で協議の上、事業実施を決定

	まちづくり の大綱	7. 協働による持続可能なまち
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	7-1. 地域コミュニティの形成 7-2. 人がつながる定住環境づくりの推進
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり 3. 定住・移住の促進 なし 4. 地域づくりの推進

(5)財源措置・将来にわたるコス	は十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	
------------------	---	--

単	位	:	千	Р

(5)	財源措直・将来にわたるコスト計算 単位: 千円						
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降		
	事業費	296,472	98,824	98,824	98,824		
ВТ	国県支出金	0	0	0	0		
財 源	地方債()	0	0	0	0		
内訳	その他(地域振興基金、財産収入)	296,472	98,824	98,824	98,824		
	一般財源	0	0	0	0		

事	事務事業名 まちづくり総合交付金事業		73
于初于木石			地域政策部 まちづくり推進課
単年度・複数年度		事業区分	新規 · 拡充
事業期間	平成28年度 ~ 平成32年度 ・ 終期未定		裁量)義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

地区まちづくり推進委員会や町内会等の住民自治組織に対し、まちづくり総合交付金を交付することにより、市民主体の地域づくり活動を支援するとともに、その気運の醸成を図り、もって活力ある地域コミュニティの形成に資することを目的とする。 まちづくり総合交付金事業は、平成23年度から平成27年度までの5年間の事業として、途中制度を見直し実施してきた。	(1)事業の)概要·全体計画等						
②背景 た。 今後も、市民主体の地域づくり活動への支援と地区まちづくり推進委員会の組織化への支援が必要な状況にある。 3 効果 まちづくり総合交付金を活用して、地域が抱える課題を解決することで住みよい地域づくりに繋がる。また、地域の連帯感の創出により、地区まちづくり推進委員会の組織化も促される。 4 内容 自主的な活動を行う地区まちづくり推進委員会や町内会に対し、活動に要する経費の一部を補助する。 【制度概要】 1.基礎額…(①②③) ① 均等割 @20,000円(②世帯教割 まちづくり委員会 @1,500円/世帯町内会・自治会 @1,200円/世帯町内会・自治会 @1,200円/世帯 3.面積割 @100円/ha 2.200千円、1,000千円、750千円、500千円、300千円(地区まちづくり推進委員会の規模による) 3.新規加算制度…⑤ 3.新規加算制度…⑤ まちづくり推進委員会設立促進事業 50千円又は200千円(限度額) まちづくり推進委員会設立促進事業 50千円又は200千円(限度額) まちづくり推進委員会設立促進事業 第業計画に基づき実 施づる事業に要する経費 3 面積割 + □ 団体運営に要する経費 1 間は体運営に要する経費 1 均等割 A C	①目的	体の地域づくり活動を支援するとともに、その気運の関						
(多) また、地域の連帯感の創出により、地区まちづくり推進委員会の組織化も促される。 (事) 自主的な活動を行う地区まちづくり推進委員会や町内会に対し、活動に要する経費の一部を補助する。 (制度概要) 1. 基礎額…(①②③) ① 均等割 @20,000円 ②世帯数割 まちづくり委員会 @1,500円/世帯町内会・自治会 @1,200円/世帯町内会・自治会 @1,200円/世帯 3. 新規加算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	②背景	た。						
【制度概要】 1.基礎額…(①②③) ①均等割 @20,000円 ②世帯数割 まちづくり委員会 @1,500円/世帯 町内会・自治会 @1,200円/世帯 3.面積割 @100円/ha 2.活動費…④ 2,000千円、1,000千円、750千円、500千円、300千円(地区まちづくり推進委員会の規模による) 3.新規加算制度…⑤ 課題解決特別事業 500千円(限度額) 地区まちづくり推進委員会設立促進事業 50千円又は200千円(限度額) 第2階 部分 地区まちづくり推進委員会設立促進事業 50千円又は200千円(限度額) ② 世帯数割 1階 四体運営に 要する経費	③効果					ぶ る。		
1.基礎額…(①②③) ①均等割 @20,000円 ②世帯数割 まちづくり委員会 @1,500円/世帯 町内会・自治会 @1,200円/世帯 の高値割 @100円/ha 2.活動費…④ 2,000千円、1,000千円、750千円、500千円、300千円(地区まちづくり推進委員会の規模による) 3.新規加算制度…⑤ 課題解決特別事業 500千円(限度額) 地区まちづくり推進委員会設立促進事業 50千円又は200千円(限度額) ・ はのまちづくり推進委員会設立促進事業	④内容	自主的な活動を行う地区まちづくり推進委員会や町	「内会に対し、	活動に	要する経費の一部を補助	助する。		
地区まちづくり 単独 地区まちづくり 自治会	⑤その他	1.基礎額…(①②③) ①均等割 @20,000円 ②世帯数割 まちづくり委員会 @1,500円/世帯町内会・自治会 @1,200円/世帯3面積割 @100円/ha 2.活動費…④2,000千円、1,000千円、750千円、500千円、300千3.新規加算制度…⑤課題解決特別事業500千円(限度額)地区まちづくり推進委員会設立促進事業50千円又は200千円(限度額)	⑤ 新規加算制④ 活動費③ 面積割② 世帯数割	l度 2階分 1階	まちづくり総合交付: 課題解決特別事業 事業計画に基づき実施する事業に要する 経費 + 団体運営に 要する経費 A 地区まちづくり	金事業イメージ 地区まちづくり推進 委員会設立促進事業 団体運営に 要する経費 C 単独		

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容 市民参加の実施 (有)・無)

制度の見直しにあたり、市民や地域づくりに関係のある団体等からの意見を参考に、現制度を基本として検討を行った。

	*>(F)	
	まちづくり の大綱	7. 協働による持続可能なまち
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	7-1. 地域コミュニティの形成
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	なし 4. 地域づくりの推進

(5)月	5) 財源措置・将来にわたるコスト計算 単位:千円							
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降			
	事業費	562,690	112,538	112,538	337,614			
F	国県支出金	0	0	0	0			
財源	地方債(過疎債)	360,500	72,100	72,100	216,300			
内訳	その他()	0	0	0	0			
D/\	一般財源	202,190	40,438	40,438	121,314			

事務事業名	地域公共交通再編事業		78
学 勿学未省	地域公六义坦丹楠于未	担当部·課	地域政策部 まちづくり推進課
車券加朗	単年度 ・ 複数年度		新規 · 拡充
事業期間	平成26年度 ~ 平成 年度 · 終期未定	事業区分	裁量・義務・政策ソフト・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の概要・全体計画等

①目的 高齢者や学生といった交通弱者が安心して生活できるよう、敬老乗車券の交付及び通学定期券購入補助を行うことで、移動に掛かる経費負担の軽減を図るとともに、公共交通機関の維持存続には必要不可欠である、公共交通サービスの積極的な利用に繋げていく。

平成26年10月~平成27年9月の1年間、試行的に地区を限定して行った敬老乗車券交付事業が好評であり、制度の存続や対象地区の市内全域化といった要望が多く寄せられている。 ②背景 また 以前から市内の高校に通う生徒の保護者より 高額な通学費に対する助成を望む声が上がっており 通学手段

また、以前から市内の高校に通う生徒の保護者より、高額な通学費に対する助成を望む声が上がっており、通学手段として公共交通機関の利用を推進するという点からも、補助制度の必要性が検討されてきた。

・交通弱者の経済的な負担軽減

・公共交通機関の利用促進

③効果 |・外出機会拡大による高齢者の引きこもり防止

・高齢者の免許返納促進

|・市内高校への入学者数増加

《敬老乗車券交付事業》

市内の70歳以上の方を対象に、市内公共交通機関(JR・高速バス除く)で使用出来る敬老乗車券3,000円分を1,500円 ④内容 で販売する。(購入上限数1人10冊)

《通学定期券購入費補助金》

通学定期券を利用し市内の高校に通学している生徒の保護者に対し、月額15,000円を超えた部分の補助を行う。

《敬老乗車券交付事業》

●対象者 市内に住所を有する満70歳(事業実施年度末時点)以上の方

●購入限度額 1冊3,000円の敬老乗車券を年間1人10冊まで

●補助率 3,000円分の敬老乗車券を1,500円で販売。補助率1/2。

●販売開始時期 平成28年7月(予定)

⑤その他

《通学定期券購入費補助金》

●対象者 市内に住所を有し、市内の高校へ通学する高校生の保護者

(保護者自身も市内に住所を有すること)

●補助上限額 無し

●補助率 通学定期購入費のうち、1か月当たり15,000円を超える額を全額補助する。

(定期券の期間が2カ月以上の場合は、15,000円×月数を超える額)

●補助開始時期 平成28年4月~

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施(有・無)

平成26年度~平成27年度にかけて敬老乗車券事業を試行実施し、対象の市民にアンケート調査を行った。

今回、事業を本格実施するにあたり、そのアンケート結果を踏まえ事業内容を検討した。

(4)総合振興計画との整合性

(4)総合振興計画との整合性					
	まちづくり の大綱	5. 生活基盤が整った快適に暮らせるまち			
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	5-2. 公共交通の充実			
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	なし 4. 地域づくりの推進			

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

	単位:千円
_	

		全体計画	28年度	29年度	30年度以降
	事業費	未定	58,005	未定	未定
ш	国県支出金		0		
財源	地方債()		0		
内訳	その他(諸収入)		26,230		
八	一般財源		31,775		

事務事業名	瀬戸ケ島埋立地活用調査事業	整理番号	81
学 初学术 石	ストノ西性エゼルカの副士子 木	担当部·課	地域政策部 地域プロジェクト推進室
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規 · 拡充
争未規則	平成28年度 ~ 平成28年度 · 終期未定	争未凸刀	裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業(の概要・全体計画等
①目的	瀬戸ケ島埋立地本来の開発目的である「つくり、育てる漁業」の関連産業の立地に向けて、実践的な仕組みづくりに取り組み、浜田市の水産業活性化を図る。
②背景	瀬戸ケ島埋立地の活用については、水産事業化の実践的知見を有する近畿大学農学部水産学科の有路昌彦准教授の助言を得て、平成27年度に養殖等を中心とした水産事業の可能性調査(基礎調査)に着手した。この結果、「瀬戸ケ島埋立地堤防内水面での養殖、蓄養→近接埋立地での加工・冷凍→浜田港を活用した冷凍加工品の海外輸出」という事業イメージが示される見込みとなり、実現に向けては詳細調査が必要になってくる。
③効果	本事業の調査検討結果により、瀬戸ケ島埋立地における採算性の高い事業モデルが構築されれば、水揚高100億円の達成に向けた新たな展望が拓け、水産業活性化に貢献できる。 また、民間事業者の進出とともに新たな雇用が確保でき、産業振興や定住人口の拡大が期待できる。
④内容	平成27年度に基礎調査を請け負った近畿大学発ベンチャー企業のコンサルティング会社である株式会社自然産業研究所に委託し、調査分析・事業計画検討を進める。 平成28年度は前年度の基礎調査の結果を踏まえ、投資や採算性などの詳細な実行可能性調査を実施する。
⑤その他	【事業内容】 水産事業可能性調査委託料 8,500千円 (瀬戸ケ島埋立地における水産事業実行可能性調査・事業計画検討業務) ・事業計画策定のための情報収集・分析作業 ・関係者の意向調査(JF、魚商組合、金融機関など) ・埋立地における越波の状況調査 ・資金政策に係る諸制度等の検討 ・調査報告書の作成 【今後の予定】 平成28年度に実行可能性調査及び事業計画の検討を行い、その結果を踏まえた上で、平成29年度以降は事業実施主体の形成、ハード整備に移行する。

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容 市民参加の実施 (有・ 無)

(4)総合振興計画との整合性 まちづくり 1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち 総合振興 計画上の 位置づけ 人口減少対策 プロジェクトの 該当 (あり)

なし

1. 雇用の確保

(5)	財源措置・将来にわたるコスト計算				
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降
	事業費	8,500	8,500	0	0
нт	国県支出金	0	0	0	0
財源	地方債()	0	0	0	0
内訳	その他()	0	0	0	0
	一般財源	8,500	8,500	0	0

事務事業名	杵束地区防災広場整備事業	整理番号 担当部•課	130 弥栄支所 防災自治課
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規 · 拡充
3. 8(5,41)(-1	平成28年度 ~平成28年度 • 終期未定	4-×1-73	裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト 自治区ハード

(1)事業の概要・全体計画等

杵束地区における住宅密集地域の連続延焼防止と有事の際の退避場所を確保する為、老朽化した遊休施設を解体 ①目的 して防災広場を整備する。

・木都賀の住宅密集地においては、過去にも住宅火災が発生しており、水利と退避場所の確保が必要である。 ②背景 ・老朽化した弥栄中学校旧寄宿舎等遊休施設の跡地利用で有効活用策として防災広場を検討した。

住宅密集地域の火災及び風水害、土砂災害等の有事の際に、安全に避難し、消火活動等を円滑に行うことが可能と ③効果 なる。

旧弥栄中学校寄宿舎・やさか風の里作業所・旧市営塚の元住宅1号棟を解体して、更地化し、東屋と防火水槽を設置 4内容 する。

○解体工事

·旧弥栄中学校寄宿舎解体 (RC建物1F、2F) 1, 156.7 m² ・やさか風の里作業所解体 (木造2F) $203.0\,\text{m}^2$

・旧市営塚の元住宅1号棟解体

(木造平屋) $412.3\,\text{m}^2$

○用地·排水整備工事

•用地整備工事 (真砂土(t=10cm)) $3,600.0\,\mathrm{m}^2$

•排水工事 ⑤その他

プレキャストU型側溝(歩道用A型) 170.0m

○東屋新築工事

(木造 25 m²) 1.0基

○防火水槽設置工事

(FRP製 40トン) 1.0基

旧弥栄中学校寄宿舎



旧市営塚の元住宅1号



(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・(無)

(4) 総合塩開計画との整合性

(4)総合張	(4)総合張興計画との整合性			
	まちづくり の大綱	6. 安全で安	心して暮らせるまち	
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	8-1. 災害に強いまちづくりの推進		
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	ありなし		

(5)貝	5) 財源措置・将来にわたるコスト計算 単位:千円						
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降		
	事業費	73,711	73,711	0	0		
пт	国県支出金	0	0	0	0		
財源	地方債(合併特例債)	70,000	70,000	0	0		
内訳	その他()	0	0	0	0		
пV	一般財源	3,711	3,711	0	0		

事務事業名	包括的支援事業	整理番号	228
平 勿平木石	已加时又拨手未	担当部·課	健康福祉部 健康長寿課
車業期間	単年度 複数年度	車業区公	新規 · 拡充
事業期間	平成28年度 ~ 平成 年度 • 終期未定	事業区分	裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の	ン概要・全体計画等
①目的	地域支援事業を充実するため、「生活支援体制整備」、「認知症施策推進」、「在宅医療・介護連携推進」及び「地域ケア会議推進」の4つを、新たな包括的支援事業として位置付けて、地域包括ケアシステムの構築を推進する。
②背景	単身高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加が進む中、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護だけでなく、医療や予防、生活支援等を包括的に提供する地域包括ケアシステムの構築が政策課題となっている。
③効果	高齢者支援体制の基盤整備に寄与する。 ・地域ニーズと資源の状況把握、支援の担い手の養成 ・認知症高齢者への早期対応、家族への支援推進 ・医療、介護関係者の情報共有の促進 ・個別ケースの検討を通じての地域支援ネットワークの構築、地域課題の把握
④内容	・生活支援コーディネータ、協議体の設置 ・認知症初期集中支援チームの設置、認知症カフェの推進 ・多職種が連携したグループワーク等の研修 ・地域ケア会議の実施
⑤その他	【地域包括ケアシステムの姿】 在宅医療・介護連携推進 介護が必要になったら・・・・ 「本宅医療・介護 連携推進 「かかりつけ版

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容 市民参加の実施 (有・(無)

(4)終会振聞計画との整会性

<u>(4)総合振</u>	(4)総合振興計画との整合性			
まちづくり の大綱 2. 健康でいきいきと暮らせる		2. 健康でいきいきと暮らせるまち		
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	2-4. 高齢者福祉の充実		
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり		

(5)財源措置	将来にわた	:るコスト計算
---------	-------------------------	---------

単位∶千円	3
30年度以	K

<u>(5)</u> 貝	び源措直・符米にわたるコ 人 ト計算				単位:千円
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降
	事業費	未定	11,132	未定	未定
B+	国県支出金		0		
財源	地方債()		0		
内訳	その他(地域支援事業委託費)		11,132		
	一般財源		0		

事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	整理番号	249
チがチネロ	以	担当部·課	健康福祉部 子育て支援課
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規
尹未别旧	平成28年度 ~ 平成28年度 • 終期未定	尹未区万	裁量・義務・政策ソフト(政策ハート・自治区ソフト・自治区ハート)

(1)事業の	D概要·全体計画等
①目的	国、県の子ども・子育て支援整備交付金を活用し、放課後児童クラブの増設、増築を行うことにより、受入枠を拡大するとともに、利用児童の受入れ環境の向上を図る。
②背景	近年、放課後保護者が家にいない家庭が増加するとともに、平成26年度から放課後児童クラブの受け入れ対象児童を小学校全学年に拡充したことに伴い、放課後児童クラブを利用する児童数が増加している。
③効果	放課後児童クラブ増設により受入枠を拡大することで、保護者の多様なニーズに応え、子育てと仕事の両立支援を 推進するとともに、大規模クラブを分割することにより指導員のきめ細やかな目配りが可能となり、利用児童の生活環境 の充実を図ることができる。
④内容	 (1)利用児童の増加に伴うクラブの増設、大規模クラブの分割 ・杉の子学級(石見小学校)・・・定員70人→杉の子学級(定員50人)、杉の子第2学級(35人) ・さくら学級(三階小学校)・・・・定員70人→さくら学級(定員40人)、さくら第2学級(40人) (2)利用児童の増加に伴うクラブの増築 ・三隅小児童クラブ(三隅小学校)・・・定員50人→定員60人
⑤その他	【事業詳細】 (1) 杉の子第2学級整備 ・学校内の既存教室を放課後児童クラブに改修し、既存教室の書庫、設備等を他の教室等へ移転改修 (2)さくら第2学級整備 ・学校敷地内に放課後児童クラブを新たに増設(プレハブ施設) (3)三隅小児童クラブ整備 ・既存の施設を増築

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容 市民参加の実施 (有・(無)

	まちづくり の大綱	2. 健康でいきいきと暮らせるまち
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	2-3. 子どもを安心して産み育てる環境づくり
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	2. 少子化対策

(5)財源措置	将来にわた	:るコスト計算
---------	-------------------------	---------

		単位	:	千	円
--	--	----	---	---	---

(5) J	7源措直・符米にわた·		単位:千円		
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降
	事業費	53,190	53,190	0	0
B+	国県支出金	29,176	29,176	0	0
財源	地方債(合併特例債)	22,500	22,500	0	0
内訳	その他()	0	0	0	0
ПX	一般財源	1,514	1,514	0	0

事務事業名	子育て世代包括支援センター事業	整理番号	250
学 物学术句	丁月 (世代已由又版 ピング 事業	担当部·課	健康福祉部 子育て支援課
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規
争未规间	平成28年度 ~ 平成 年度 終期未還	事未应刀(裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の概要・全体計画等 安心して妊娠・出産・育児ができ、子どもが健やかに成長することができる地域づくりを目的に、妊娠期から子育て期 ①目的 にわたるまで切れ目のない支援体制を整備する。 核家族化やその他の社会情勢の変化により、妊娠・出産・育児に不安を持つ女性が増加するとともに、女性の就業 率の増加から、女性が妊娠や健康についてじっくり考える時間がもちにくい状況にある。浜田市の年間出生数は、近 年440人前後で横ばいであるが、平成20~24年度の浜田市5年平均合計特殊出生率は1.65 と人口維持の2.07~ ②背景 2.08を下回っており、少子化対策の強化が求められている。 国では「子育て世代包括支援センター」の設置を平成27年度から進めており概ね5年後の全国展開を目指してい 妊娠・出産・育児の不安を減少させ、子どもを産み育てたいと思っている女性の後押しができ、出生数減少の歯止め が期待できる。また、妊娠についての知識の普及により、女性の健康や妊娠への関心が高まり、子どもを産みたいと思 ③効果 う人の増加も期待できる。 ・保健師・助産師等を雇用し、継続的に妊娠・出産・育児に関する相談に対応 ・女性の健康や妊娠に関する知識の普及・不妊相談の実施 ・心身の不調や育児不安の強いケースについて会議等を実施し、関係機関と支援プランを策定 4)内容 ・妊娠の届出により支援台帳を作成し、必要な母子保健・子育て支援サービスにつなぐ ・母子保健や子育て支援の関係機関とのネットワークを構築 子育て世代包括支援センター事業内容 <現在の母子保健・子育て支援事業> <平成28年度以降新規> ●子育て支援課子ども家庭相談係 ●子育て支援課子ども家庭相談係 保健師4人、嘱託保健師1人 パート保健師・看護師・保育士4人 嘱託助産師等1人 パート保健師等2人 ●支所 母子保健担当保健師4人 【利用者支援事業】 ・全妊産婦の支援台帳作成 【母子保健事業】 継続的に妊娠期から子育て期の家庭の状況把握 •保健指導(妊娠届•出生届出)、相談 ・医療機関(産婦人科、小児科)との連携 ・妊婦訪問(ハイリスク) ・保育所、幼稚園、子育て支援センター事業ほか、 ⑤その他 ・訪問(乳児全戸訪問・養育支援・その他) 子育てに必要な情報の収集とサービス利用への ・健康診査(妊婦・乳幼児)・発達支援 ・予防接種・フッ素塗布事業・児童家庭相談 等 福祉サービスへの繋ぎ ・心身の不調や育児不安のある家庭の支援プラン ●子育て支援センター の作成および支援やケース会議開催 栄養士1人、保健師1人、パート職員 【子育て支援センター事業】 ・育児相談 ・ママのこころの相談 ・ママパパ学級 ・離乳食 ・幼児食講座 ・各種講座、教室・子育てサロン、広場支援 ・子育て応援隊事業・育児グループ支援 ・ヤングサポーター育成事業 等

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

浜田市のように母子保健・母子福祉・児童家庭相談が 係で一体となってサービス提供している自治体は少なく、教 育や医療との連携も進んでいる。この事業の立ち上げによ り、妊娠前から切れ目のない支援を実施し、さらに社会教育 と子育て支援が一体的に活動できるようになると、他市には 少ない特徴的な事業となる。

(4)終合振風計画との整合性

	まちづくり の大綱	2. 健康でいきいきと暮らせるまち
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	2-3. 子どもを安心して産み育てる環境づくり
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	2. 少子化対策

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施(有・

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算 単位							
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降		
	事業費	未定	4,762	未定	未定		
пт	国県支出金		3,174				
財源内訳	地方債()		0				
	その他()		0				
пV	一般財源		1,588				

事務事業名	 安心お産応援事業	整理番号	277
学 物学未有	サポー 女心の座心版事業		健康福祉部 子育て支援課
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規・拡充
尹未朔间	平成28年度 ~ 平成 年度 · 終期未定	事来区方(裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の概要・全体計画等

不妊症等のために子どもを持つことが困難な夫婦に対して、治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担を軽減し、各治療の機会の拡大を図ることを目的とする。 ①目的

近年、晚婚化と晚産化の進行により不妊症等に悩む夫婦が増加している。女性の妊娠率は、30代前半から少しずつ 低下しはじめ40代になると顕著に低下する。また、女性だけでなく男性側の要因も約半数あるといわれており、環境要 ②背景 因や生活習慣、加齢が要因として挙げられる。

子どもを産み育てたいと思っている夫婦の経済的負担を軽減し、不妊治療等の機会を拡大することにより、少子化対 ③効果 策としての効果が期待される。

1 一般不妊治療助成の拡充 現在の助成制度限度額 年間 4万円 → 8万円 に引上げ 2 特定不妊治療助成の新規実施 県の助成に、浜田市からの上限7万5千円を上乗せして助成する。 4)内容 助成金額、助成期間、助成回数、対象年齢は県事業に準ずる。 ただし、所得制限は設けない。(県所得制限超過者に対しては市が単独助成) 3 不育治療助成の新規実施 1回の助成限度額 5万円

<島根県の特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)助成(平成27年度)>

- (1)法律上の夫婦で、島根県内に住所のある方(夫、又は妻の一方でも可)
- (2)体外受精、顕微授精以外の治療法では妊娠の見込みがないか、又は極めて少ないと医師の診断があった方
- (3)指定医療機関において治療を受けた方
- (4)夫及び妻の前年の所得の合計が730万円未満の方
- ○助成限度額

1回上限15万円(※治療内容によっては上限7万5千円)

助成申請できる回数については、年齢や過去の申請状況により制限あり

⑤その他

<県内8市の状況(平成27年度)>

		松江市	浜田市	出雲市	益田市	大田市	安来市	江津市	雲南市
I	一般不妊治療	45,000円	40,000円	50,000円	30,000円	150,000円	50,000円	50,000円	100,000円
!	特定不妊治療							150,000円	75,000円
П	不育治療			100,000円					

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

上記、県内8市の状況を参照

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施(有・(無)

(4)総合振興計画との整合性

	まちづくり の大綱	2. 健康でいきいきと暮らせるまち				
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	2-3. 子どもを安心して産み育てる環境づくり				
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	2. 少子化対策				

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

度	29年度	30年度以降
700	未定	未定
775		
0		
0		

単位:千円

			全体計画	28年度	29年度	30年度以降
	事業費		未定	48,700	未定	未定
R.	国県支出金			2,775		
財源	地方債()		0		
内訳	その他()		0		
пX	一般財源			45,925		

事務事業名	巡回人間ドック事業	整理番号	号 290		
学协学未 有	心回人间ドググ争来	担当部·課	健康福祉部 地域医療対策課、各支所 市民福祉課		
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規 · 拡充		
争未規則	平成28年度 ~ 平成31年度 ・ 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード		

(1)事業の)概要・全体計画等
①目的	生活習慣病、がんなどの病気の早期発見、早期治療を目的とした健診により自分の健康状態を知り、受診者の生活改善を図る。
②背景	浜田市国民健康保険人間ドック事業(国民健康保険特別会計)で実施されている巡回人間ドックが、平成27年度で終了となることから、国保加入者だけでなく全市民に対象を拡大し、実施する。
③効果	・疾病の早期発見・早期治療 ・現役世代からの生活習慣病の予防・健康づくり意識の啓発 ・中山間地域の医療機関の少ない地域での人間ドック受診機会の維持
④内容	【対象者】 全 市:275人(浜田50人/2日 金城50人/2日 旭50人/2日 弥栄50人/2日 三隅75人/3日) 浜田市に住所を有する者 (ただし、加入健康保険等で人間ドックが受けられない方) 対象者年齢:20歳~74歳 ※当該年度、PET-CTがん検診助成事業で助成を受ける者は除く 【実施方法】 JA島根厚生連に委託し実施する。
多その他	【自己負担額】 平成28年度 8,000円(費用額26,000円/件) 浜田市国民健康保険人間ドック事業の自己負担額に準ずる。 平成26年度~平成27年度に実施しているストップ・ザ・生活習慣病事業の若者健康診査事業については、この事業に組み込まれるため廃止。

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討	(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容			
	市民参加の実施(有(無)			

(4)総合振興計画との整合性						
	まちづくり の大綱	2. 健康でいきいきと暮らせるまち				
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	2-2. 健康づくりの推進				
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり				

(5)	(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算 単位:千円								
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降				
	事業費	20,000	5,111	5,111	9,778				
B+	国県支出金	0	0	0	0				
財源	地方債()	0	0	0	0				
内訳	その他(まちづくり振興基金)	20,000	5,111	5,111	9,778				
п/\	一般財源	0	0	0	0				

事務事業名	健康な地域づくり保健委員交流拡大育成事業	整理番号 291		
学 物学未省	に成る心域 ノング 体 医女 貝 文 加 加 八 月 从 于 未	担当部·課	三隅支所 市民福祉課	
事業期間	単年度 · 複数年度	事業区分	新規 · 拡充	
争未規則	平成28年度 ~ 平成31年度 · 終期未定	尹未亾刀	裁量。義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード	

(1)事業の概要・全体計画等 ~人に優しいまちづくり・誰もが健康でいきいきと 暮らすことができるまちづくり実現のための組織の強化~ ①目的 健康づくりを推進する人材を育成し、三隅保健委員組織の充実を図り、誰もが健康でいきいきと暮らすことができるま ちづくりの実現のための健康づくり組織による取り組みを展開する。 三隅保健委員連絡協議会は、平成7年度発足し、20周年を迎えた。これまで住民の健康保持増進のため地域のリー ダーとして、住民の健康意識を高めるための啓発普及活動を実施し、健康な地域づくりを推進してきた。活動にあたっては、公民館やまちづくり推進委員会及び食生活改善推進協議会と連携し、地域ぐるみの活動として事業の相乗効 ②背景 果を発揮している。近年は、組織内研修の際、浜田自治区すこやか員に積極的に参加を呼びかけ交流も実施してい ○三隅自治区の各種データの状況[高齢化率は約40%(H27.4.1現在)] 1.要介護認定率→ 高齢化に伴い増加傾向で推移しているが、平成26年度までは23%台と横ばいを維持 2.特定健診受診率→ 平成24年度 52.4% (市平均43.2%、県平均39.2%、国平均34.8%) 平成25年度 54.1%(市平均46.4%、県平均40.2%、国平均33.5%) 3.生活習慣アンケート→ 運動習慣のある人 40.3%(市平均37.4%) ③効果 喫煙習慣のある人 10.3% (市平均12.1%) 4.健康増進計画策定時アンケート→ 今の生活に生きがいがある 75.1%(市平均70.8%) 地域とのつながりがある 70.2%(市平均62.2%) 以上の状況などから三隅保健委員の啓発普及活動は、地域住民の健康意識を高め健診受診率の向上や健康予 防教室の参加を促し、疾病予防と介護予防の効果が期待できることと、併せて行政との協働活動の先駆的モデルとし て、将来にわたって持続可能な健康なまちづくりに貢献することが期待できる。 三隅保健委員の啓発普及活動や研修会等を実施する。 **④**内容 • 地域保健活動委託費 600 千円 · 事務局保健活動費 700 千円 事業期間満了時に、事業目的の達成等について評価・分析を行い、事業の存続について検証、見直しを行う。 ⑤その他

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討 (3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容 市民参加の実施(有・無)

(4)総合振	(4)総合振興計画との整合性						
	まちづくり の大綱	2. 健康でいきいきと暮らせるまち					
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	2-2. 健康づくりの推進					
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり					

(5)貝	(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算 単位:千円							
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降			
	事業費	5,200	1,300	1,300	2,600			
пт	国県支出金	0	0	0	0			
財源	地方債()	0	0	0	0			
内訳	その他(地域振興基金)	5,200	1,300	1,300	2,600			
ΠΛ	一般財源	0	0	0	0			

事務事業名	三隅自治区飲料水等供給施設維持対策事業	整理番号	311
担		担当部·課	三隅支所 市民福祉課
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規 · 拡充
尹禾朔旧	平成28年度 ~ 平成31年度 • 終期未定	尹未兦汀	裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業 <i>0</i> .)概要•全体計画等
①目的	飲料水その他生活に必要な水を確保するための井戸等の施設を維持していく上で、その施設及び付属機器等に不具合が生じ、修繕整備が必要となったものに対し、また、修繕の内容が設備の長寿命化並びに機能向上に繋がる主要機器等の取替えに対し費用の一部を助成する。 加えて、水道未普及地区における高齢者世帯の飲料水等安定確保における経済的負担軽減を図る。
②背景	三隅自治区の簡易水道普及率は約85%で5自治区の中で最も低い状況(参考:浜田自治区99.10%)。 これは、中山間地域である井野地区全域、矢原地区全域、及び黒沢地区等の一部は供給施設が敷設されていない ためである。 当該地域の住民は個人又は共同の井戸水施設で対応しており、維持していくために高額な修繕費用が必要にな る。
③効果	飲料水供給は日常生活に直結する部分のため1日も欠かすことはできない施設である。また、中山間地域のため高齢者世帯も多いことから、本制度の存在意義は大きい。 これまでは毎年10件程度の申請があり、昨年度実績は、9件で約140万円の補助額を支出。
④内容	 ・現在の修繕事業(H22施行開始)はH27年度で終了 ・H28年度以降は、補助内容を見直し新たな事業として開始 *改正後 1.長寿命化に繋がる機器等の修繕
⑤その他	

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討	(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容
	市民参加の実施(有・(無)

(4)総合振興計画との整合性				
	まちづくり の大綱	5. 生活基盤が整った快適に暮らせるまち		
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	5-5. 快適な生活基盤の整備		
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	ありなし		

(5)貝	(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算 単位:千円				
		30年度以降			
	事業費	8,000	2,000	2,000	4,000
п±	国県支出金	0	0	0	0
財源	地方債()	0	0	0	0
内訳	その他(地域振興基金)	8,000	2,000	2,000	4,000
٦/١	一般財源	0	0	0	0

	事務事業名	ストックヤード整備事業	整理番号	333
	予 切 于 木 口	ストラント・「正備事未	担当部·課	市民生活部 環境課
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規 ・ 拡充	
	平成28年度 ~ 平成30年度 · 終期未定	尹未区万	裁量・義務・政策ソフ・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード	

(1)事業の概要・全体計画等

廃止されたごみ処理施設(第一処理場)について解体工事を行い、その跡地にリサイクル啓発施設を兼ね備えたス ①目的 トックヤードを整備し、資源物の効率的な保管・回収及び4Rの推進を図る。

当施設は、昭和53年度に竣工され約40年が経過する。平成17年度には既に施設を廃止しており、煙突が倒壊した ②背景 場合には甚大な被害が想定されるため、早急に解体をする必要がある。

解体することにより、ダイオキシン類の飛散防止及び煙突の倒壊等による危険を排除することができる。また、跡地に ストックヤード等を整備することにより、環境省の循環型社会形成推進交付金(1/3)の活用ができるため、財政負担が ③効果 軽減できる。

- ·解体工事発注仕様書等作成業務
- ・ストックヤード・リサイクル啓発施設実施設計業務
- 4)内容 •焼却施設解体工事 · 焼却施設解体工事施工管理業務
 - ・ストックヤード・リサイクル啓発施設整備

○第一処理場施設概要

所 在 地	浜田市後野町2510	
竣工	工 昭和53年度	
廃 止	平成17年度	
敷地面積	11, 996 m²	
建築面積	約1,522㎡	
処理能力	84 t / 日	

※第一処理場については浜田地区広域行政組合の 普通財産のため、平成27年度中に無償譲渡を受ける予定。

⑤その他

- ○ストックヤード及びリサイクル啓発施設について
 - ·施設規模:180㎡

(ストックヤード:80㎡、リサイクル啓発施設:100㎡)

・ストック対象物:使用済み乾電池、蛍光管

○「循環型社会形成推進交付金」について

施設の解体のみでは、交付金の対象外。焼却施設の跡地を利用して新たな廃棄物処理施設を整備する際には、その当該焼却施設の解体事業費も対象となる。



(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・(無)

(4)終合振風計画との整合性

1 1 1 1 1 M		·
	まちづくり の大綱	4. 自然環境を守り活かすまち
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	4-4. 循環型社会の構築
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり

(5)財源措置・将来にわたるコス	ト計算
------------------	-----

(5)貝	(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算 単位:千円				
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降
	事業費	324,810	16,219	258,582	50,009
////\	国県支出金	108,098	5,235	86,194	16,669
	地方債(合併特例債)	203,000	7,700	163,700	31,600
内訳	その他()	0	0	0	0
ш	一般財源	13,712	3,284	8,688	1,740

事務事業名	振興作物産地づくりサポート事業	整理番号	349
		担当部·課	産業経済部 農林振興課
事業期間	単年度 · 複数年度	事業区分	新規 · 拡充
尹未别旧	平成28年度 ~ 平成32年度 · 終期未定	尹未区万(裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の	の概要・全体計画等
①目的	振興作物に特化した出荷・苗代への助成を行い、当該作物の産地化を図ることで、出荷量の増大と農家所得の向上に繋げる。
②背景	平成19年度から実施してきた水田農業構造改革推進事業の後継事業として、より効果的な支援のあり方をJAしまねいわみ中央地区本部とともに検討してきた。
③効果	出荷量に応じた助成や優れた品質・栽培方法(美味しまね認証取得)に対する上乗せ助成を行うことで、生産者の意欲向上を図ることができる。
④内容	JAしまねいわみ中央地区本部が実施する振興作物への出荷・苗代助成に対し、事業に要する費用の1/2を助成する。
	【JAしまねいわみ中央地区本部が実施する事業内容】
	◆振興作物(6品目): キャベツ、なす(築陽・千両)、あすっこ、玉ねぎ、花卉、アスパラガス ※(新設品目)アスパラガス
	◆助成対象者:JAを通じて市場出荷する農業者
	◆助成内容:振興作物6品目におけるJAへの出荷量に応じた助成及び苗代の一部助成
⑤その他	

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容 市民参加の実施 (有・(無)

(4)総合振興計画との整合性

(1) 160 日本共日国とい正日 圧					
総合振興 計画上の 位置づけ	まちづくり の大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち			
	施策大綱	1-2. 農林業の振興			
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり なし 1. 雇用の確保			

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

į	¥	位	<u>:</u>	Ŧ	·F	9
						_

<u>(5)</u> 貝	7源措直・符米にわた	単位:千円			
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降
	事業費	未定	4,500	未定	未定
	国県支出金		0		
財源内訳	地方債()		0		
	その他()		0		
	一般財源		4,500		

事務事業名	危険木・支障木緊急除去事業	整理番号	350		
		担当部·課	産業経済部 農林振興課		
事業期間	単年度 · 複数年度	事業区分	新規 · 拡充		
	平成28年度 ~ 平成31年度 • 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード		

(1) 車業の郷東・今休計画等

(1)事業の	の概要・全体計画等
①目的	市が管理する市・農・林道等で長期間放置され倒木の危険がある枯損木を除去するとともに、車両の通行に支障のある支障木を優先度の高いものから除去し、歩行者及び通行車両の安全を確保する。
②背景	市が管理する市、農、林道等の公共インフラに被害を与える可能性が非常に高い古損木や、福祉車両及び緊急車両の大型化により通行の支障になる支障木の対策を行い、通行車両の安全を確保することが緊急の課題である。
③効果	危険性が非常に高い危険木や支障木を緊急的に除去することにより、歩行者及び大型化した福祉車両や緊急車両の通行の安全が図られる。
④内容	公共インフラにおける市民の安全・安心な生活を確保するため、「中山間地域の活性化のための共通事業」として危険木・支障木緊急除去事業を創設し、緊急性の高いものから事業を実施する。
⑤その他	 【危険木除去】 ・事業要件 ・事業主体 ・事業非間 ・事業量 ・事業量 ・事業費 ・事業費 ・事業費 ・事業費 ・事業費 ・事業要件 ・事業費 ・事業要件 ・事業要件 ・事業要件 ・事業要件 ・事業要件 ・事業主体 ・事業主体 ・事業主体 ・事業主体 ・事業主体 ・事業主体 ・事業主体 ・事業主体 ・事業主体 ・事業事間 ・事業の要望により、緊急性の高いものから優先的に除去を行う。 ・事業要は ・事業要件 ・事業主体 ・事業事間 ・事業期間 ・事業場間 ・事業量 4,300m (215m×5自治区×4年間)
	·事業費 86,000千円 (215m×20千円×5自治区×4年)

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容 市民参加の実施 (有・(無)

(4/14/14/17)	双典計画 とり	ク重ロに		
総合振興 計画上の 位置づけ	まちづくり の大綱	5. 生活基盤が整った快適に暮らせるまち		
		5-1. 道路網の整備		
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり		

(5)財源措置	将来にわた	:るコスト計算
---------	-------------------------	---------

<u>(5)貝</u>	(5)財源措置・将来にわたるコスト計算					
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降	
	事業費	170,000	42,500	42,500	85,000	
пт	国県支出金	0	0	0	0	
財源内訳	地方債()	0	0	0	0	
	その他(まちづくり振興基金)	170,000	42,500	42,500	85,000	
	一般財源	0	0	0	0	

事務事業名	農業振興対策費補助事業	整理番号	359
	(金城自 <u>治区</u>)	担当部·課	金城支所 産業建設課
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規 · (拡充)
	平成28年度 ~ 平成30年度 • 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の	D概要·全体計画等
①目的	平成28年度に創設する「農業振興基金事業」を補完するため、金城自治区の地域振興基金を活用し、農業機械設備の整備に対する補助を行い、金城自治区の重点取り組み2本柱の一つである農業振興を図る。
②背景	平成28年度において、「農業振興基金事業」により新たに全市事業として農業振興を推進していく。しかし、これまで金城自治区独自の農業振興サポート事業で対象としてきた小規模農家、認定農業者を目指す若い担い手が対象要件とならないことから、新たに自治区事業として支援制度を行う必要がある。
③効果	・金城自治区が目指す共同営農や集落営農による農作業の効率化や耕作放棄地の防止、担い手の育成につながる。 ・平成27年度から始まった中山間地域直接支払制度・第4期対策では、協定面積が増加し、また、協定参加集落も7集落増加していることから需要が見込まれる。
④内容	経営面積が1ha以上の農業生産活動を行う農業者又は農業者で組織する団体等に対し、農業用機械・設備の購入に対して支援を行う。
⑤その他	【事業概要】 ①農業用設備整備事業補助金 5,000千円 補助率:1/3

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

		<u>ける市民参加の実施の有無とその内</u>	容
市民参加の実施	(有	· (無)	

(1) 160日 1800円 国といまりに			
	まちづくり の大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち	
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	1-2. 農林業の振興	
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり なし 1. 雇用の確保	

(5)財源措置・将来にわたる	コスト計算
----------------	-------

(5)	5) 財源措置・将来にわたるコスト計算 単位:千円						
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降		
	事業費	15,000	5,000	5,000	5,000		
-	国県支出金	0	0	0	0		
財源内訳	地方債()	0	0	0	0		
	その他(地域振興基金)	15,000	5,000	5,000	5,000		
۵/۱	一般財源	0	0	0	0		

事務事業名	農業振興対策費補助事業 (旭自治区)	整理番号	359 旭支所 産業建設課
		担当部·課	心文別
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規・「拡充」
尹未朔旧	平成28年度 ~ 平成30年度 • 終期未定	尹未凸刀	裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の概要・全体計画等

農地保全をはじめ農林業の振興、地域特産品の開発などへ積極的に取り組もうとしているものに対して支援すること ①目的 で、農業を核とした更なる地域活性化を図る。

農業者の高齢化、後継者不足に加えて農林産物の価格の低迷、特に米価の下落、米生産調整の強化などによって ②背景 生産額の減少傾向が続き、農業を取り巻く環境は深刻さを増している。

特色ある補助事業を実施することで、農地の保全は勿論の個人農業者、担い手農家などそれぞれ個々の生活、経 ③効果 営、地域活性化が図られ、「住みよいまちづくり、住んで良かったと思える、農業」をキーワードとした地域づくりが展開 できる。

4)内容 農業の振興、地域特産品の開発等に積極的に取り組もうとしているものに対して支援を行う。

【事業概要】

①旭豊米販売促進事業 400千円 補助率:2/3

②加工品開発関連事業 2,000千円 補助率:2/3

③水稲担い手農家支援事業 1,000千円

※トラクター、田植機、コンバイン購入補助 補助率:1/2(上限:1,000千円)

④ハウス等整備事業 2,430千円 補助率:1/2

⑤堆肥利用促進事業 250千円 ⑤その他 補助率:1/2

⑥新規産直市出荷奨励事業 22千円 補助率:1/3

⑦野菜苗等購入補助事業 100千円 補助率:1/3

⑧先進地視察研修事業 100千円 補助率:1/3



(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・(無)

(4)終合振風計画との整合性

V 17 4407 HI 34	(4) 総合飯英計画との歪台圧			
	まちづくり の大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち		
総合振興 計画上の 位置づけ		1-2. 農林業の振興		
正區 217	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり なし 1. 雇用の確保		

(5)財源措置	将来にわた	るコスト計算
---------	-------------------------	--------

(5)貝	5) 財源措置・将来にわたるコスト計算 単位:千円						
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降		
	事業費	18,906	6,302	6,302	6,302		
亦	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債()	0	0	0	0		
	その他(地域振興基金)	18,906	6,302	6,302	6,302		
	一般財源	0	0	0	0		

事務事業名	農業振興対策費補助事業 (弥栄自治 <u>区</u>)	整理番号 担当部·課		
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規 · 拡充	
尹未規則	平成28年度 ~ 平成31年度 · 終期未定	尹未凸刀	裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード	

(1)事業の	つ概要・全体計画等
①目的	地産地消、有機・エコの推進、耕畜連携の取組み、担い手の確保など弥栄自治区の農業基盤の整備、振興を推進するとともに、主産業である水稲をブランド化し持続可能な取り組みを支援する。 また、捕獲した有害鳥獣の活用を進めるため獣肉加工処理組合の取組みを支援する。
②背景	地産地消の取組みの拡大、消費者の安全安心な農産物を求める需要の高まりに対応するため、生産量を拡大するとともに、他産地との差別化を進め、より付加価値を高める取組が求められる。 また、個々の生産組合が高齢化等により単独での農地維持が困難になる中で、集落間の連携を促進し集落の枠を超えた農地維持の仕組みを構築することが必要となっている。
③効果	地産地消に向けた少量多品目の農産物、大消費地へ向けた有機・エコ農産物、それぞれを推進することにより地域内の営農体制を確立するとともに、耕畜連携の循環型農業システムを確立することで他産地との差別化を図る。また、連携した生産組合の組織体制の強化が図られ、集落を超えた農地維持の枠組みづくりを進める。あわせて、捕獲した有害鳥獣の活用を進めることで農産物の獣被害が減少し、耕作意欲減退の歯止めにつながる。
④内容	1.弥栄農業推進事業:弥栄自治区内にある農地において生産された作物を出荷した場合に補助する。 (有機栽培又は島根県エコロジー農産物推奨制度の推奨基準を満たした栽培方法による) 2.弥栄米推進事業:弥栄の農業及び地域を守るために、水稲をブランド化し持続可能な取り組みを支援する。 3.獣肉加工処理施設助成事業:獣肉加工処理組合の獣肉を活用した産品開発及び販路開拓の取組みに補助する。
⑤その他	【事業概要】 ①弥栄農業推進事業 (1)振興作物推進対策事業 対象作物:ナス、ネギ、ホウレンソ草、キャベツ、キュウリ 10円/kg 対象作物:ナス、ネギ、ホウレンソ草、キャベツ、キュウリ 10円/kg 花卉

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容 市民参加の実施 (有・(無)

(4) 総合振用計画との整合性

(4)総合張	段興計画と(の整合性 ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・コー
	まちづくり の大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	1-2. 農林業の振興
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり なし 1. 雇用の確保

(2) 卧循性器	・極本にわた	- スーフト	計省

(5)貝	単位:千円				
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降
	事業費	51,752	16,162	17,795	17,795
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他(地域振興基金)	51,752	16,162	17,795	17,795
п/\	一般財源	0	0	0	0

事務事業名	農業振興対策費補助事業	整理番号	359
学初 学未 石	(三隅自 <u>治区</u>)	担当部·課	三隅支所 産業建設課
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規 · (拡充)
	平成28年度 ~ 平成31年度 ・ 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業(の概要・全体計画等	
①目的	衰退する地域農業の振興を図るため、今後の農業の主体となる集落営農組織の強化及び、個人営農を目的とし、支援を行う。	と者の農業継続
②背景	米価の下落・猪被害の増加及び高齢化・後継者不足から、機械の更新時期に合わせて離農する農家より田畑耕作をあきらめる農家が増加しているが、これらを防止するためには、集落営農組織等による制農業機械等の整備による作業の効率化を進める必要がある。 また、猪被害等に対しては、有害鳥獣駆除の促進とともに、進入防止柵等の設置が課題となっている。	件作の組織化や
③効果	集落営農組織や個人農家の機械整備支援や、有害鳥獣防止設備の支援を行うことにより、耕作放棄えることができる。また、全市事業の対象にならない小規模農家も支援対象とすることから、広範囲な農援が可能となる。	
④内容	・農業者で組織する団体(法人・集落営農組織)に対し、農業機械購入・更新及び施設整備等に要する補助する。 ・個人の農家及び小規模耕作者も対象とし、農業機械購入・更新及び鳥獣防護柵設置・更新について	
⑤その他	【事業概要】 ①農業者で組織する団体(集落営農組織等)に対する農業機械・施設整備に要する経費の一部補助補助率:2/3(上限:2,000千円) ②個人営農者の農業機械購入、更新に対する補助補助率:1/3(上限: 150千円) ③個人営農者の有害鳥獣対策支援事業(資材費の補助)補助率:1/2(上限: 50千円)	4,000千円 1,500千円 500千円

(2)他の地方公共団体の類似す	する政策との比較検討
-----------------	------------

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容 市民参加の実施 (有・(無)

(1/10/HJ)	(4) 移台級英計画との歪台は				
	まちづくり の大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち			
総合振興 計画上の 施策大綱 位置づけ		1-2. 農林業の振興			
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり なし 1. 雇用の確保			

(5)財源措置	将来にわた	:るコスト計算
---------	-------------------------	---------

単位:千円

(5)貝	(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算 単位:千				単位:千円
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降
	事業費	24,000	6,000	6,000	12,000
B-T	国県支出金	0	0	0	0
財 源	地方債()	0	0	0	0
内訳	その他(地域振興基金)	24,000	6,000	6,000	12,000
п/\	一般財源	0	0	0	0

事務事業名	市木ふれあい広場整備事業	整理番号	399
チがチネロ	们水34000° 丛物正偏手术	担当部·課	旭支所 産業建設課
車業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規 · 拡充
事業期間	平成28年度 ~ 平成28年度 · 終期未定		裁量・義務・政策ソフ・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の概要・全体計画等

①目的 平成26年3月末で閉校した市木小学校の跡地を有効に活用し、市木地区の資源や特性を活かし、今後の地域活性化に結びつけることを目的として、新たな交流の拠点を整備するとともに、非常時にも備えたふれあいセンターを整備する。

平成26年3月末をもって閉校となった市木小学校跡地は、地域活動、地域イベントの活動拠点となっており、今後も ②背景 自治会・公民館・まちづくり推進委員会等が中心となって、引き続き地域活性化のため地域活動に力を注いでいく計画となっている。

本事業を実施することにより、地域活動の活発な本地域の更なる交流の拠点となることが期待されるとともに、校庭や 体育館と一体となった有効活用も将来に亘り大いに期待されるとともに、災害時に利用可能な施設としての活用も可能 となる。

朝市、産直市、雪合戦島根県大会、地域のイベント、軽スポーツ等が雨天時でも開催でき、災害時地域住民が雨等を凌げる、屋根付き「ふれあいゾーン」を整備するとともに、市木地区住民の災害時の防災備蓄品等を保管できる「ふれあいセンター」を整備し、地元による指定管理施設とする。

○事業年度 :平成28年度

○ふれあいゾーン新設 :平屋建て200㎡程度

○ふれあいセンター新設 :平屋建て150㎡程度、倉庫他

総事業費 139,450千円

○校舎等解体工事

○ふれあい広場等整備工事

⑤その他



(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施(有・無)

市木自治会の役員会等において、事業計画概要を説明し、地域の意見を取り入れた提案とした。

(4)総合振興計画との登合性				
	まちづくり の大綱	 活力のある産業を育て雇用をつくるまち 安全で安心して暮らせるまち 協働による持続可能なまち 		
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	1-2. 農林業の振興 6-1. 災害に強いまちづくりの推進 7-1. 地域コミュニティの形成		
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり 1. 雇用の確保 なし 4. 地域づくりの推進		

(5)貝	(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算 単位				
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降
	事業費	139,450	139,450		
ш	国県支出金	0	0		
財源	地方債(合併特例債)	132,400	132,400		
内訳	その他()	0	0		
	一般財源	7,050	7,050		

事務事業名	美又地域6次産業化支援事業		400
争协争未有	天久地域O 次 庄未让又饭事未	担当部·課	金城支所 産業建設課
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規 · 拡充
	平成28年度 ~ 平成28年度 · 終期未定	尹未 凸 刀	裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の概要・全体計画等

美又地域が取り組む『地域まるごと6次産業化』を支援し、高付加価値型農業の実現するとともに、交流人口の拡大 ①目的 により活力に満ちた地域の再生を図る。

美又湯気の里づくり委員会では、地域で黒大豆・黒米を生産し、地域が設立したNPO法人が黒豆腐・黒米焼酎を製 造し、美又温泉を中心に販売する『地域まるごと6次産業化』に取り組んでいる。この取り組みの中から、平成27年4月 には美又温泉国民保養センター内に産直市『みまたの市場』を開設した。こうした活動は、中山間地域における農業と 観光による地域再生の全国モデルとして高く評価され、ディスカバー農山漁村の宝の優良事例にも選定され、地域づ ②背景 くりの機運も高まっている。一方で、販売量は増加しているが、原料となる黒大豆や黒米の生産量を拡大することが課 題となっている。また、NPO法人では、付加価値のある新たな作物・特産品を生産し、収入増を図ることも課題となって

黒食材は美肌に効果があるとされ、美肌の湯『美又温泉』との相乗効果を高めた新規の特産品を振興することで ③効果 |『地域まるごと6次産業化』の取り組みが一段と進み、美又ブランドが定着することで、交流人口の拡大と地域の活性化 が図られる。

NPO法人美又ゆめエイトへの補助 4,606千円 4)内容 ・温泉もやし試験栽培(温泉配管・栽培施設、試験栽培費用) 2,500千円 ·黒米·黒大豆産地拡大 2,106千円

○温泉もやし試験栽培について

温泉もやしは、温泉の熱源を利用(栽培適温30度)した栽培方法で、東北2県の2地域のみで栽培されており、地元 だけでなく関東でも取引されている。西日本に温泉もやしの産地はなく、さらに、黒大豆の温泉もやしは全国的にも栽 培されていない。

美又地域では、美肌に良いとされる黒食材と美又温泉を組み合わせた『地域まるごと6次産業化』に取り組んでおり、 島根県開発品種である「赤名黒姫丸」という黒大豆を栽培し、豆腐等に加工し販売を行っている。

美肌に関心の高い女性をターゲットとした健康食でもある「もやし」に着眼し、地域資源である美又温泉の熱源を利用 したもやしの試験栽培を行い、一般的なもやしとの栄養価の比較を行い、併せて市場調査を行う。

地域名を冠した新たな農産物の開発、黒豆腐・黒豆乳・温泉もやしを組み合わせた「美又鍋」(仮称)の開発などによ り美又ブランドの向上を図りたい。

○黒米・黒大豆産地拡大について

⑤その他 今までコシヒカリ等で使用するコンバインと兼用としていたが、栽培面積拡大に併せて黒米専用のコンバインを配置 し、また、手選別を行っていた黒大豆についても色彩選別機を整備し、地域外を含めた産地拡大に取り組みたい。

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有)・無) 美又湯気の里づくり委員会が地域再生の柱として取り組む『地 域まるごと6次産業化』をさらに進めるため、NPO法人美又ゆめ エイトをまちづくりビジネスから地域産業ビジネスに成長を図るた め支援する。

(4)終合振風計画との整合性

*/******************\	(4)移り放失計画との歪り圧				
		1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち 7. 協働による持続可能なまち			
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	1-2. 農林業の振興 7-1. 地域コミュニティの形成			
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり なし 1. 雇用の確保			

(5)財源措置・将来にわたるコスト計管

<u>5)貝</u>) 財源措置・将来にわたるコスト計算 単位:千円						
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降		
	事業費	4,606	4,606				
пт	国県支出金	0	0				
財源内訳	地方債()	0	0				
	その他(地域振興基金)	2,106	2,106				
п/\	一般財源	2,500	2,500				

事務事業名	事務事業名 弥栄農産物デザイン推進事業		402		
ナルナベロ	が不反圧物)がイン圧圧手未	担当部·課	弥栄支所 産業建設課		
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規		
尹未别问	平成28年度 ~ 平成31年度 • 終期未定	争未区分	裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード		

(1)事業の)概要・全体計画等
①目的	弥栄自治区の主産業である農業を振興するために、弥栄農産物のブランド化を図り、農業所得の向上を実現することを目的に、農産物の加工を推進し、農業体験交流を行う。
②背景	弥栄自治区の主産業である農業については、米価の下落、異常気象による生育障害及びイノシシ等による獣被害など取り巻く状況は非常に厳しい。その様な状況に加え、生産者の高齢化及び担い手不足など地域農業の維持自体が心配されている。
3効果	農産物の加工を行うことで、年間を通して安定した生産・販売につなげ、農業所得の向上が期待できる。また、農業体験等の交流事業を行うことで、弥栄農産物のファンづくりを行い、購買者の確保を図る。
④内容	農産物の加工を推進するとともに、農業体験交流も織り交ぜ、担い手を育成し、地域の農業振興につなげる。 また、平成28年6月を目途に「弥栄自治区集落営農組織連携協議会」を一般社団法人とし、組織強化を図り、弥栄自 治区の農業の中心的な役割を果たせる組織とするための支援を行う。
⑤その他	【事業概要】 1. 加工・交流推進事業 4,653千円 1) 加工・交流研修会の実施 ・既存の加工グループ等に加工品のレベルアップ研修を実施する。 2) 加工計画の作成 ・弥栄自治区の農産物加工について、生産及び販売が一体となった推進計画の作成を行う。 3) 先進地視察の実施 4) 弥栄自治区集落営農組織連携協議会法人設立 ・「弥栄自治区集落営農組織連携協議会」の法人化に対する支援を行う。 2. 人材育成事業 4,998千円 弥栄自治区集落営農組織連携協議会の活動に対する支援 1) 加工販売・体験交流事務員雇用(2名) 2) 魅力づくり活動補助事業 ・販売促進 ・研修会の開催 ・インターネット販売

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容 市民参加の実施 (有・(無)

(4) 終合振風計画との整合性

(4) (4) (4)	(4)総合振典計画との整合性					
	まちづくり の大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち				
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	1-2. 農林業の振興				
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり なし 1. 雇用の確保				

(5)財源措置	将来にわた	:るコスト計算
---------	-------------------------	---------

224	14	-	-

(O) N	財源行員 "付木にりにるコ人P計算 単位:↑					
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降	
	事業費	未定	9,651	未定	未定	
모	国県支出金		0			
財 源	地方債()		0			
内訳	その他(地域振興基金)		9,651			
	一般財源		0			

事務事業名 農業振興基	農業振興基金事業	整理番号	403	
学 勿学未省	辰未 派 央	担当部·課	産業経済部 農林振興課	
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規 · 拡充	
争未规间	平成28年度 ~ 平成33年度 · 終期未定	争未达万	裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード	

(1)事業の概要・全体計画等

農業生産額の減少傾向が続く中、地域特性を活かした農業を推進し、農業を核とした地域振興を図るため、平成27 年度までの金城、旭、弥栄、三隅の各自治区の地域振興基金を活用した独自事業を検証し、農地保全に向けた実効性の高い事業を全市事業として再構築し、担い手を中心とした集落ぐるみでの地域農業の維持、発展を支援する。 ①目的

条件不利地域である中山間地域では、農業者の高齢化や担い手不足などにより、優良な農地や水路、農道等の地 域資源の保全管理が困難な状況になっている。

農業・農村は、農地の保全だけでなく、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成など多面的な機能を有 ②背景 、、その利益を広く市民が享受しており、担い手を中心とした集落ぐるみでの地域農業と集落機能の維持は喫緊の課 題となっている。

今後、離農などにより懸念されている優良な農地の遊休化、耕作放棄地化を防止するとともに、担い手を中心とした ③効果 集落ぐるみでの地域農業と集落機能の維持が図られる。

5年後、10年後の農村地域の振興を図るため、農地保全に向けた実効性の高い事業を全市事業として実施し、地域 4)内容 農業の維持、発展の支援を行う。

【農業振興基金事業の概要】

- ①サポート経営体等育成支援事業
 - ・農作業サポート経営体や集落営農組織等が国県事業を活用して行う施設・機械整備に対する支援を行い、地域 ぐるみでの地域農業を推進する。
- ② 畦畔除草省力化推進事業
- ・畦畔の高い中山間地域において、畦畔及び道路法面等の除草対策に取り組む集落を支援することにより、畦畔 除草の省力化や遊休農地の増加に歯止めをかける。
- ③ 農産物流涌改善事業
- ・産直市や飲食店などへ農産物を集出荷する地域での取り組みを支援することにより、農業者の意欲の高揚と所 得の向上を目指す。
- ④ 原木椎茸牛産振興事業
 - ・市の特産である原木椎茸のほだ木購入に対する支援を行うことにより、農業者の所得の向上を目指す。
- ⑤ 農業経営体育成支援事業

⑤その他

- ・地域の小規模農家や兼業農家が実施する施設・機械整備や販路拡大に対する支援を行うことにより、農業者の 意欲の高揚を図る。
- ⑥ 十地利用型作物転作推進事業
- ・水田を活用した大豆生産を支援することにより、農業者の所得の向上と優良な農地の遊休化の防止を図る。
- ⑦ 担い手規模拡大支援事業
 - ・地域の担い手が行う国市事業を活用した規模拡大の取り組みを支援することにより、優良な農地の遊休化を防止 するとともに地域ぐるみでの地域農業を推進する。
- ⑧ 獣肉処理加工施設運営補助事業
 - ・捕獲鳥獣(イノシシ)の処理による獣肉利用の6次産業化を支援することにより、地域の特産品づくりと有害鳥獣 の捕獲数の増加を目指す。

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施(有・(無)

(4)終合振風計画との整合性

(1/10/HJ)	(4) 秘占旅央計画との歪占圧					
	まちづくり の大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち				
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	1-2. 農林業の振興				
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり なし 1. 雇用の確保				

(5)財源措置	将来にわた	:るコスト計算
---------	-------------------------	---------

	単位:千円
Ŧ	30年度以際

		全体計画	28年度	29年度	30年度以降
	事業費	未定	37,650	未定	未定
пт	国県支出金		0		
財源	地方債()		0		
内訳	その他(農業振興基金)		37,650		
пV	一般財源		0		

事務事業名	高度衛生管理型荷捌所整備事業	整理番号	469	
		担当部·課	産業経済部 水産振興課 (漁港活性化室)	
事業期間	単年度 · 複数年度	事業区分	新規 · 拡充	
	平成28年度 ~ 平成32年度 · 終期未定	尹未区万	裁量・義務・政策ソフ・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード	

(1)事業の	1)事業の概要・全体計画等				
①目的	浜田漁港に高度衛生管理型荷捌所を整備し、生産・流通機能の強化及び水産物の衛生管理の高度化に取り組み、 産地競争力の強化を図るとともに全国の消費者に安全で良質な水産物を提供する。				
②背景	国としても高度衛生管理型荷捌所整備について推進しているところであるが、全国の特定第3種漁港13港のうち、浜田漁港が一番取組みが遅れている状況であった。平成26年度に荷捌所の整備主体を浜田市とする方針を決定し、これを受けて、平成27年度に、水産庁が「高度衛生管理基本計画策定」に取り組むこととなった。計画策定のため、平成27年7月から「浜田漁港高度衛生管理検討協議会」を立ち上げ、高度衛生管理基本計画の策定に着手した。				
③効果	高度衛生管理型荷捌所を整備し、衛生管理の高度化に取り組むことで、全国の消費者に安全で良質な水産物を提供することができ、魚価の向上や外来船入港による水揚げ量の増加が期待でき、浜田市水産業の活性化につながる。				
④内容	平成28年度は、まき網用荷捌所整備のための調査・設計を行う。				
⑤その他	■整備スケジュール及び総事業費見込 3,708,000千円 H28年度 設計委託費・調査費(まき網用) 54,000千円 (内、国補助(2/3) 36,000千円) H29年度 7号市場整備(まき網用) 600,000千円 (内、国補助(2/3) 400,000千円) H30年度 7号市場整備(まき網用) 900,000千円 (内、国補助(2/3) 600,000千円) H30年度 設計委託費・調査費(沖底用) 54,000千円 (内、国補助(2/3) 36,000千円) H31年度 4号市場整備(沖底用) 840,000千円 (内、国補助(2/3) 560,000千円) H32年度 4号市場整備(沖底用) 1,260,000千円 (内、国補助(2/3) 840,000千円)				

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施(有・無)

JF・生産者・仲買業者・加工業者等が参画する「浜田漁港高度 衛生管理検討協議会」及び「ワーキンググループ」による検討を行っ た。

(4)総合振興計画との整合性

	まちづくり の大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち			
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	1-1. 水産業の振興			
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり なし 1. 雇用の確保			

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

(5)貝	(5) 財源措直・符米にわたるコスト計算				
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降
	事業費	3,708,000	54,000	600,000	3,054,000
пт	国県支出金	2,472,000	36,000	400,000	2,036,000
財源	地方債(過疎債)	1,236,000	18,000	200,000	1,018,000
内訳	その他()	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

	事務事業名	浜田地域まき網漁業構造改革円滑化事業	整理番号	471		
			担当部·課	産業経済部 水産振興課 (漁港活性化室)		
	事業期間	単年度 · 複数年度	事業区分	新規 · 拡充		
	争未粉间	平成28年度 ~ 平成32年度 · 終期未定	尹未匹刀(裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード		

(1)事業の	つ概要・全体計画等
①目的	まき網漁業構造改革の取組みを円滑に推進することを目的に、地元まき網漁業者の準備段階からの取組みの支援を行う。
②背景	平成26年度より、水揚量の確保、増加を目指し、地元漁船存続対策として、地元まき網漁業の漁業構造改革計画の 策定を進めている。改革計画に基づくコスト削減による収益性の改善や水揚量増加により、経営的に持続可能な経営 体を目指していく予定である。 新船建造を含む漁業構造改革を進めていくに当たっては、準備段階として、当面の存続を図るため、安定的な水揚 量の確保対策や老朽化している漁船の代船確保対策等が必要である。
③効果	中古船購入等に伴う経営負担を軽減し、地元まき網漁業の漁業構造改革計画の策定及び事業実施を円滑に推進することができる。
④内容	地元まき網漁業の漁業構造改革の取組みの準備段階として、中古船の購入及び設備改修等を行う際に、金融機関で融資を受けた場合、融資に係る利子を5ヶ年にわたり補助する。
⑤その他	■浜田地域まき網漁業構造改革円滑化事業 ○事業主体:地元まき網経営体(2ヶ統が対象) ○事業内容:漁業構造改革の取組みの準備段階として行う中古船の購入及び設備改修等に伴う資金を金融機関で融資を受けた場合、融資に係る利子を5ヶ年にわたり補助 ・1,090千円(2ヶ統分) ※試算の条件 【借入総額】44,000千円(2ヶ統の合計金額) 【金利】3% 【返済方法】元金均等 【返済期間】5年 【補助額】1年目:1,090千円、2年目:850千円、3年目:610千円、4年目:370千円、5年目:130千円

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容 市民参加の実施 (有・(無)

(4) 終合振風計画との整合性

*/*** P 3/	(4) 総合振典計画との全合性					
	まちづくり の大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち				
総合振興 計画上の 位置づけ		1-1. 水産業の振興				
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり なし 1. 雇用の確保				

(5)貝	け源措置・将来にわた る	るコスト計算	<u> </u>	
		全体計画	28年度	29年月

度	30年度以降	
350	1,110	
0	0	
0	0	

単位:千円

			, ,		
	事業費	3,050	1,090	850	1,110
R-L	国県支出金	0	0	0	0
財源	地方債()	0	0	0	0
内訳	その他()	0	0	0	0
пV	一般財源	3.050	1.090	850	1,110

事務事業名		整理番号	号 496	
チがチネロ	*** 1711 干机设施省有及义族争未		三隅支所 防災自治課	
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規 • 拡充	
	平成28年度 ~ 平成31年度 • 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード	

(1)事業の)概要・全体計画等
①目的	ユネスコ無形文化遺産の再登録を受け和紙の需要が拡大しているものの、各工房での和紙漉き職人が不足していることから、注文に対して即座に対応できない現状にある。和紙産地として維持、そして発展していくためには、和紙漉き職人・後継者の育成・増加が必須であり、和紙業者のみならず広く研修生を募り、後継者として育成する取り組みを行う必要がある。
②背景	昭和44年に国の重要無形文化財に登録された際には和紙製造戸数は10軒で、現在は4軒となっている。これまでも 後継者育成支援事業を実施しているが、紙漉き職人としての事業成果があまり現れていない現状である。産地として 維持・発展していくには、楮の生産から紙漉き、そして加工できる人材育成は急務である。
③効果	本事業の実施により、紙漉き後継者の増加が見込まれ、起業による工房設立や既存工房への就職により紙漉き事業者の維持・拡大が期待される。
④ 内容	紙漉き研修生として3名募集し、3年間の育成プログラムにより研修を実施する。紙漉き技術はもとより、新たな販路開拓が出来る人材を育成するため、外部での研修や商品開発等も積極的に行い、将来的には、研修後の既存工房への就職または起業による工房設立に繋げていく。
⑤その他	指導にあたっては、和紙の郷での実施のほか、石州半紙技術者会へ委託し、和紙の郷及び各4事業者の工房、格生産畑などで実習を行う。 ○制度見直しのポイント ・平成28年度からの和紙の郷の運営に合わせ、これまで石州半紙技術者会へ委託していた本事業についても市が直営で実施する。 ・研修生の研修期間を3年間とし、紙漉きを始めとする育成プログラムを作成し実施する。なお、育成プログラムについては、石州半紙技術者会の協力を得ながら作成する。

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容 市民参加の実施 (有・(無)

	(17.166日放発町画との正日圧				
	まちづくり の大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち			
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	1-3. 商工業の振興			
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり なし 1. 雇用の確保			

(5)財源措置	将来にわた	るコスト計算
---------	-------------------------	--------

単	位	: Ŧ	- [3

(5)貝) 財源措置・将来にわたるコスト計算 単位: 千円					
		全体計画 28年度		29年度	30年度以降	
	事業費	30,032	7,508	7,508	15,016	
В÷	国県支出金	0	0	0	0	
財 源	地方債()	0	0	0	0	
内訳	その他(地域振興協力金)	30,032	7,508	7,508	15,016	
a/C	一般財源	0	0	0	0	

事務事業名	———— 移動販売支援事業	整理番号	497
于初于木石	伊 勒		旭支所 産業建設課
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規 • 拡充
	平成28年度 ~ 平成30年度 • 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の概要・全体計画等 移動販売を買い物困難者対策として取り組むだけではなく、安否確認も含めた高齢者対策としても役立てることを目 ①目的 的に支援を行う。 車の運転が出来ず家族からの日々の支援も困難で、食品などの日用品の買い物に困る高齢者が増加傾向にあることに加え、身近な存在であった地域の商店の閉鎖もあいまって、買い物支援に対する対応が喫緊な課題となっている。加えて、独居高齢者世帯が増加する一方、人口減少による地域の支えあいの機能が低下するなか、地域福祉の ②背景 担い手不足が問題化している。 高齢者等の買い物困難者のもとを移動販売に訪れることにより、買い物の機会確保だけではなく、安否確認により、 ③効果 地域福祉の向上にも寄与することができる。 4)内容 自宅訪問を中心とした移動販売に対して、安否確認のための声かけをメニュー化することに対して支援を行う。 ■移動販売支援事業補助金 @70円/1世帯×約15,000世帯=1,050千円(上限:1,000千円) 平成28年度~平成30年度 移動販売実施事業者 ○対象者 ○事業内容 移動販売訪問を通じての「声かけ」等に対する支援を実施 ⑤その他



(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・(無)

(4)終合振風計画との整合性

V 17 4407 HI 34	(4) 秘占派兵計画との歪占住				
	まちづくり の大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち			
総合振興 計画上の 位置づけ		1-3. 商工業の振興			
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり なし 1. 雇用の確保			

(5)財源措置	将来にわた	るコスト計算
---------	-------------------------	--------

5)月	5) 財源措置 - 将来にわたるコスト計算 単位: 千円						
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降		
	事業費	3,000	1,000	1,000	1,000		
R-L	国県支出金	0	0	0	0		
財 源	地方債()	0	0	0	0		
内 訳	その他(地域振興基金)	3,000	1,000	1,000	1,000		
ᇝ	一般財源	0	0	0	0		

事務事業名	小規模事業者支援事業	整理番号	513	
学 勿学未省	小风快争未有又拨争未		旭支所 産業建設課、弥栄支所 産業建設課	
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規 · 拡充	
	平成28年度 ~ 平成31年度 • 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード	

(1)事業の	の概要・全体計画等
①目的	旭・弥栄自治区内商工事業者が、持続的な経営に向け、経営計画に基づいて行う創意工夫を凝らした取り組みを支援し、地域の原動力となる小規模事業者の活性化を図ることを目的とする。
②背景	旭・弥栄自治区内の小規模商店等は、地域の暮らしを支える生活基盤として重要な役割を担ってきた。しかし、近年の社会構造の状況変化により、高齢化社会に対応しうる施設環境の整備(老朽化対策を含む)や、地域住民のニーズに応えるサービスの提供が求められている中、中長期的に事業継続していくことが困難な状況となってきている。
3効果	小規模事業者の廃業への歯止め、疲弊した商店等の魅力向上を図ることで、地域内消費の拡大に繋げ、地域全体の活性化を図る。
④内容	地域の原動力となる小規模事業者が商工会と連携して行う持続的な経営、地域内消費の拡大に対する取り組みを支援し、経費の一部を補助する。
⑤その他	【小規模事業者再生支援事業補助金(旭)】 ・事業期間 平成28年度から平成30年度 (3年間) ・補 助 率 事業費の2/3(補助対象費上限額:5,000千円) ・事業 費 10,000千円 (5,000千円×3施設×2/3) 【商工事業者支援事業補助金(弥栄)】 ・事業期間 平成28年度から平成31年度 (4年間) ・補 助 率 事業費の2/3(補助対象費上限額:750千円) ・事業 費 2,000千円 (750千円×4施設×2/3)

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容 市民参加の実施 (有・(無)

(4)終合振興計画との整合性

(4) 総合振典計画との全合性					
	まちづくり の大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち			
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	1-3. 商工業の振興			
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり なし 1. 雇用の確保			

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

14	4 /-	 rr	т

(O) R	別線指 旦 * 付木にわたるコヘト計算 単位: 十円					
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降	
	事業費	未定	12,000	未定	未定	
	国県支出金		0			
財源	地方債()		0			
内訳	その他(地域振興基金)		12,000			
п/	一般財源		0	·		

事務事業名	BUY浜田推進事業	整理番号 514
学 物学术句	DOTATILETA	担当部·課 産業経済部 産業政策課
事業期間	単年度 · 複数年度	事業区分 新規 ・ 拡充
争未规间	平成 年度 ~ 平成 年度 • 終期未定	裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の	の概要・全体計画等			
①目的	浜田市内で生産・加工された浜田産品を市内の産直市・スーパー・小売店で販売し、市内での消費を拡大することを目的に「BUY浜田」運動を推進する。			
②背景	少子高齢化の進展により、人口減少による、浜田市内における消費総額の減少が予想される。少しでも市内におけ 5消費を増加させるために、地産地消を推進するとともに、市外での消費を市内にシフトしてもらうことを訴えていく必 要がある。			
③効果	浜田産品の地元消費を拡大することで、浜田市の基幹産業である農林水産業をはじめとする各種産業の振興及び 雇用の創出が期待される。			
④内容	浜田産品を販売する店舗等への資材提供支援、市民や観光客への啓発を図る。 ・HP、チラシ、メディア等による市民への浜田産品の周知・啓発 (啓発のぼり作成・貸与、市内取扱店の周知) ・浜田産品へのシール貼付 ・「浜田産品コーナー」及び啓発のぼり設置のお願い			
⑤その他	【啓発資材】 ・ロゴ作成(一式) 108,000円 ・ロゴシール(200,000枚) 194,400円 ・啓発ポスター(200枚) 108,000円 ・啓発リーフレット(3,000部) 275,400円 ・のぼり・ポール(100組) 259,200円 - 啓発資材計 945,000円 【商標登録】 ・手数料 250,000円 【先進地視察】 ・ 岡山県真庭市ほか(1泊2日) 90,600円			

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容 市民参加の実施 (有・(無)

(7)松口派共前回CV正日圧					
	まちづくり の大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち			
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	1-3. 商工業の振興			
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり なし 1. 雇用の確保			

(5)財源措置	将来にわる	たるコスト	計算
---------	-------------------------	-------	----

224	14	T	т

(O) A	り源行旦 "付木 -イン/こるコ人 -計昇 単位:十円					
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降	
	事業費	未定	1,286	未定	未定	
	国県支出金		0			
財源	地方債()		0			
内訳	その他()		0			
۱۵/۱	一般財源		1,286			

事務事業名	S事業名 和紙の郷運営事業 型点 1 を表現します。		529
平 勿平木石	和似の神廷呂事未	担当部·課	三隅支所 防災自治課
事業期間	単年度 · 複数年度	事業区分	新規・拡充
尹未别旧	平成28年度 ~ 平成 年度 · 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の概要・全体計画等 平成21年度から指定管理施設として管理運営していた石州半紙技術者会から、指定管理業務の取り消しの申し出 があり、平成28年度から直営管理するもの。また、ユネスコ無形文化遺産の再登録を受け、入館者数・紙漉き体験者数ともに増加しており、石州半紙の拠点である和紙の郷において、紙漉き事業者との連携のもと販路開拓や後継者育成 ①目的 に取り組むことによって、和紙産地としての生産拡大・技術継承を図っていく。 和紙の郷は、平成20年10月に開館し、平成21年4月から石州半紙技術者会が指定管理者として管理運営している。 平成26年にはユネスコ無形文化遺産に再登録され、和紙の郷の来館者数や売上げが増加している。あわせて、各工 房への受注も増加しており、本来の技術者会の責務である「後継者の人材育成・確保」や「販路開拓」に割く時間が取 ②背景 れない現状であるため、平成27年10月20日付で指定管理業務の取り消しについての申出であり、平成27年12月28日 付で指定取り消しを通知した。 営業担当を配置することで、文化・芸術分野だけの営業のみならず、工業製品としての販路開拓を行い、最終製品 及び素材としての石州半紙・石州和紙の利用拡大に繋げる。 ③効果 また、指定管理を行っていた石州半紙技術者会においては、本来の紙漉き業務に専念でき、販路拡大に向け生産 量を拡大していくことができる。 営業担当(若しくは館長)1名、事務職員2名、紙漉き職員1名の計4名を嘱託職員として和紙の郷に配置し、石州和 紙の情報発信、体験受入れ等を行う。なお、販路開拓を積極的に行い、和紙の郷で受注し、各紙漉き事業者へ発注 4)内容 する仕組みづくりを行っていく。 ○積算根拠 8,312千円 •非常勤嘱託職員報酬 (営業担当(1名):200千円/月、事務・紙漉き担当(3名):151千円/月) •社会保険料 1,247千円 640千円(月8日程度の出勤) ・パート職員賃金 •営業旅費 945千円 ·需用費(体験用資材、光熱水費等) 3,071千円 ·役務費(情報通信料等) 466千円 ・委託料(紙漉き体験指導委託料等) 1,006千円 ・使用料及び賃借料(下水道使用料等) 331千円 100千円 ・石州和紙ふるさと教育助成金 多その他 ○その他 直営管理は当面の措置であり、新たな指定管理への移行に向けた受け皿となる組織体制の整備が急務である。

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施(有・(無)

<u>\\</u>	(4)移口扱共引回との宝口は				
	まちづくり の大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち			
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	1-3. 商工業の振興			
四直 が	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり なし 1. 雇用の確保			

(5)財源措置	将来にわた	:るコスト計算
---------	-------------------------	---------

単位:千円

(3/8	(3/ 別/原用車 - 付木にイン/こるコヘド計 昇 単位: 十円					
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降	
	事業費	未定	16,118	未定	未定	
ᆸ	国県支出金		0			
財源	地方債()		0			
内訳	その他(地域振興協力金)		10,443			
ПX	一般財源		5,675			

事務事業名	「ようこそ!浜田」事業	整理番号	537
尹勿尹未 石	事務事業名 「よりこで: 洪田」事業 		産業経済部 観光交流課
事業期間	単年度 · 複数年度	事業区分	新規 · (拡充)
尹未别问	平成26年度 ~ 平成 年度 · 終期未定	尹未区河(裁量・義養・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の	D概要·全体計画等
①目的	「ようこそ!浜田」のキャッチフレーズのもと、浜田市への誘客促進を図る。
②背景	島根県の観光入込客は、松江城の国宝指定や中国横断自動車道尾道松江線の全線開通などの明るい話題が県東部に集中しており、県西部においてはその影響がほとんどなく、逆に観光入込客数は減少傾向にある。
③効果	誘客促進に向けた新たな施策に取り組むことで、市内の宿泊客の増加や観光関連業者の活性化が期待できる。
④内容	「お宝観光資源」を活用した「観光おすすめコース」の充実を図るともに、受け入れ体制の充実を図るため、ボランティアガイドの育成・充実のための勉強会や新たな施策に取り組み、地域の魅力発信を図る。
⑤その他	【新規施策】 ○レンタサイクル実証実験 ・浜田駅に列車で来られた方の短時間の移動手段として要望の声が多いレンタサイクルの利用実証実験を行い、観光客等の受入れ体制の充実の一つとして取り組む。 ○浜っ子春まつり拡充事業委託 ・浜田開府400年記念に向けた機運醸成として、既存の浜っ子春まつりの充実を図るため大名行列の衣装や道具の新調・修繕を実施する。 ○浜田PR大使及び浜田応援団活動経費 ・浜田PR大使・浜田応援団活動経費 ・浜田PR大使・浜田応援団等を任命し、それぞれの立場で浜田のPR活動をしてもらうことにより、浜田市の認知度アップを図る。 ○外国人旅行客誘致対策 ・近年増加している外国人旅行客を浜田市にも誘致するにあたり、モニターツアーの実施等により、ニーズや課題の把握を行う。

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容 市民参加の実施 (有・(無)

(4) 総合作用計画しの数合件

(4)総合振興計画との整合性				
	まちづくり の大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち		
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	1-5. 観光・交流の推進		
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり なし 1. 雇用の確保		

(5)財源措置	将来にわる	たるコスト	計算
---------	-------------------------	-------	----

単	位	:	千	円

		全体計画	28年度	29年度	30年度以降
	事業費	未定	13,114	未定	未定
	国県支出金		0		
財源	地方債()		0		
内訳	その他()		0		
אם	一般財源		13,114		

事務事業名	和紙サミット開催事業	整理番号	544
于初于木石	和似りことが開催事業	担当部·課	産業経済部 観光交流課
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規 ・ 拡充
尹未捌旧	平成28年度 ~ 平成28年度 • 終期未定		裁量・義養・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の	の概要・全体計画等
①目的	和紙の文化的価値を改めて認識し、産業振興や観光資源としての推進を図る。
②背景	平成26年11月27日、石州半紙、本美濃紙、細川紙が「和紙:日本の手漉き和紙技術」としてユネスコ無形文化遺産に登録され、平成27年8月3日、東京で授与式及び記念シンポジウムが開催された。 その席で、毎年認定団体の持ちまわりによるシンポジウムの開催が決定され、平成28年度は浜田市で開催することとなった。
③効果	シンポジウムの開催により石州半紙をはじめとする手すき和紙の普及・発展に寄与するとともに、文化的価値を広く周知し、産業としての今後の振興策や観光資源としての活用を模索することで交流人口の増加も期待できる。
④内容	「石州和紙と伝統芸能」の歴史的な関わりを広く紹介し、今後の和紙の活用方法を考える。
	【事業概要】
	名称:和紙サミット
	月日:平成28年7月2日(土)~7月3日(日) (2日間の開催を予定)
	場所:1日目 島根県立大学コンベンションホール 2日目 三隅町など市内和紙関連企業等を視察するエクスカーションを実施
⑤その他	内容:1日目 シンポジウム及びパネルディスカッション(150名程度)、交流会(40名程度) 2日目 エクスカーション (40名程度) ※講演内容及び講師等については、実行委員会を組織し検討する。

(2)他の地方公共団体の類似す	る政策との比較検討
-----------------	-----------

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容 市民参加の実施 (有・(無)

(1/10/HJ)	(4/秘口放発計画との歪口圧			
	まちづくり の大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち		
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	1-3. 商工業の振興 1-5. 観光·交流の推進		
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり なし 1. 雇用の確保		

(5)財源措置	将来にわた	:るコスト計算
---------	-------------------------	---------

単	位	:	千	E

(0) A	旅行 「付木 一					
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降	
	事業費	1,596	1,596			
B+	国県支出金	0	0			
財源	地方債()	0	0			
内訳	その他()	0	0			
۱۵/۱	一般財源	1,596	1,596			

┃ 事務事業名 十 	整理番号	546	
	一直光以修手未	担当部・課 産業経済部 観光交流課	
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規 ・ 拡充
争未規則	平成28年度 ~ 平成28年度 · 終期未定	争未凸刀	裁量・義務・政策ソフ・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の)概要・全体計画等
①目的	国民宿舎千畳苑の空調及び温浴設備の改修を行い、安定的な施設運営を実現する。
②背景	国民宿舎千畳苑は海に隣接しており、立地環境は良いものの、各設備は塩害による損傷と老朽化が激しい状態である。 特に空調と温浴設備の傷みは激しく、平成27年の夏季には客室の冷房が一時的に作動しなくなるなど、不具合が頻発した。応急処置で対応したが、早急な改修が必要となっている。
③効果	宿泊施設の心臓部である空調設備及び温浴設備(給湯ボイラー)を改修することで、営業停止等の運営上のリスクを 回避することができる。
④内容	平成28年度は全客室の空調に係る吸収式冷温水発生機と冷却塔ファンモーターの取替更新を行う。 温浴設備はボイラー・貯湯槽本体及びヘルストン泉原体の取替更新を行い、作動停止しているジェットポンプの修繕 を実施する。
⑤その他	【客室冷暖房(空調設備)改修工事】 ・吸収式冷温水発生機・冷温ポンプ取替工事 ・冷却塔ファンモーター取替工事 【温浴設備(給湯ボイラー)改修工事】 ・給湯設備改修工事 ・自吸ポンプ及び配管取替工事 ・ろ過装置ろ過材・ヘルストン泉原体交換工事

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容 市民参加の実施 (有・(無) (2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(5) 財酒増置・ダマにわたるコスト計算 (4)総合振興計画との整合性

	1 · / 10 P sex 11 P P P P P			
	まちづくり の大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち		
総合振興 計画上の 位置づけ	の 施策大綱 1−5. 観光・交流の推進			
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり なし 1. 雇用の確保		

<u>(5)</u> 貝	5) 財源措置・将来にわたるコスト計算 単位:千円					
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降	
	事業費	62,708	62,708			
п±	国県支出金	0	0			
財源	地方債(過疎債)	62,700	62,700			
内訳	その他()	0	0			
۱۱۸	一般財源	8	8			

事 務重業タ	事務事業名 美又地区景観形成助成事業	整理番号	548
天人地区京航 》	天人 心 应泉既 <i>心</i> 成功成于未	担当部·課	金城支所 産業建設課
事業期間 単年度 複数年度		車業区公	新規
争未别间	平成28年度 ~ 平成29年度 · 終期未定	事業区分裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自	裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1) 事業の無事。 会は計画学

(1)事業の)概要・全体計画等
①目的	美又温泉地域の住民が主体的に協力しながら地域の豊かな自然と暮らしを守り、魅力ある街並みをつくることで、美 又温泉への入込客の増加を図り、ひいては地域の活性化をめざす。
②背景	過疎化、人口減少が著しい美又地域では、県の重点支援地域の指定を受け『地域まるごと6次産業化』に取り組んでいるが、核となる美又温泉では入込客が減少し、集客につながる新たな魅力づくりが求められている。 そのような中、県道改良や河川改修を契機に、地域の環境保全や魅力ある街並みづくりの気運が高まり、『浜田市景観計画』の重点地区に指定を受けることとしている。それに先立ち、地域住民による『美又温泉地域景観づくり住民協定』を平成28年1月に締結し、県承認の手続きを進めている。
③効果	住民主体の景観づくりにあわせ、行政が進めるハード整備、美又温泉が取り組む「おもてなしの向上」との相乗効果を生み、美又温泉への入込客の増加と、『地域まるごと6次産業化』の具現化を図ることができる。
④内容	「美又温泉地区」において、石畳舗装や足湯の設置、県道改良などと併せて住民自ら景観づくりに取り組むことを推進し、美又温泉地域の活性化を図るため、美又温泉地域景観づくり住民協定に基づく新築や改修に対する補助を行う。
	 ○景観形成助成 補助率 2/3 予算額 10,000千円(補助対象事業費上限額:500万円×2/3×3件分) 美又温泉地域景観づくり住民協定 ■景観形成 ◎基本事項 ・周辺の景観との調和に配慮した和の風情を景観まちづくりの基本とする
⑤その他	・通り沿いや川沿いに面する周景に努め、建物や景観の連続性に配慮する◎建築物及び工作物

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容市民参加の実施(有)・無)『美又温泉地域の景地域の景地域の景地域の景地域の景地域の大きな大きな、たまれている。第1997年1月初ば、大きな、大きな、大きないまた。 る景観形成住民協定が締結された。住民自ら取り組む景観づくりにあわせ、道路や公共施設整備により調和のとれた景観づくり が推進され、定住環境の整備と交流人口拡大につながる。

(4)総合振興計画との整合性

		1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち 7. 協働による持続可能なまち		
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	1-5. 観光・交流の推進 7-1. 地域コミュニティの形成		
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり なし 1. 雇用の確保 4. 地域づくりの推進		

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円
30年度以降

<u>(5)貝</u>	7源措直・符米にわた∙	単位:千円			
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降
	事業費	20,000	10,000	10,000	
пт	国県支出金	0	0	0	
財源	地方債()	0	0	0	
内訳	その他()	0	0	0	
D/\	一般財源	20,000	10,000	10,000	

事務事業名	名 おもてなし向上取組支援事業		549
于初于木山	830でなり日土状紀文版事業	担当部·課	金城支所 産業建設課
中来和目	単年度 複数年度	市業区八	新規 · 拡充
事業期間	平成28年度 ~ 平成30年度 • 終期未定	事業区分	裁量・義務・政策ソフト・政策ハート・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の	の概要・全体計画等
①目的	金城自治区の重点取り組み2本柱の一つである観光振興について、ソフト面・ハード面から観光事業者が取り組む誘客活動を支援し、さらなる観光入込客の増加、交流人口の拡大を図る。
②背景	高速道路の無料化終了や割引率の変更、尾道松江線の無料化などの要因により、広島商圏からの観光入込客は減少傾向にある。地域資源を活用した魅力ある観光地づくり、観光施設間の連携体制の構築、効果的な情報発信などによって、観光入込客の増加、交流人口の拡大を図ることが大きな課題となっている。また、金城自治区内の団体では、平成26年度から農林水産省の支援を受け、小学生200人を受け入れる民泊ロードの構築に取り組んでいるが、そのフォローアップが課題となっている。
③効果	観光事業者自ら取り組む支援事業を創設することで、観光入込客の増加、交流人口の拡大を図ることで地域に活力を醸成することができる。また、その効果は金城自治区に止まらず浜田市全体への相乗効果も期待できる。
④内容	観光事業者が取り組む事業に対して、ソフト面・ハード面から補助を行う。
	 ○ソフト補助(宿泊者増につながスキルアップ、施設間連携による情報発信、新たな魅力開発など) ・補助率: 1/2 ・限度額: 250千円 ・予算額: 1,000千円(250千円×4件) ○ハード補助(観光客の安全対策、バリアフリー化、案内看板設置など) ・補助率: 1/2 ・限度額: 1,000千円 ・予算額: 2,000千円(1,000千円×2件)
⑤その他	

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討	(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容
	市民参加の実施(有・(無)

(4)総合振興計画との整合性	(5)	財源措置・将来にわた	るコスト計算	ŧ		単位:千円
++ -211			全体計画	28年度	29年度	30年度以降

	まちづくり の大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち		
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	1-5. 観光・交流の推進		
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり なし 1. 雇用の確保		

(5)貝	財源措置・将来にわたるコスト計算				単位:千円
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降
	事業費	未定	3,000	未定	未定
н	国県支出金		0		
財 源	地方債()		0		
内訳	その他(地域振興基金)		3,000		
٦/١	一般財源		0		

事務事業名	緑の基本計画策定事業	整理番号	649
単物単条位		担当部·課	都市建設部 建設企画課
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規 · 拡充
争未規則	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度 ·終期未定	争未凸刀	裁量・義務・政策ソフ・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の	D概要·全体計画等
①目的	都市緑地法に基づき、主として都市計画区域内において緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する措置を総合的かつ計画的に実施するため、緑地の保全及び緑化の目標、推進のための施策、都市公園の整備方針等を定める「緑の基本計画」を策定する。
②背景	都市計画区域を有する市町村1,375のうち669の団体(48.7%、平成26年3月31日現在)が都市緑地法第4条に規定される基本計画(通称「緑の基本計画」)を策定しており、県内でも5つの団体が策定済みである。
③効果	本市は都市公園の整備水準が国の基準を上回っており、通常の都市公園整備については、国からの支援が受けられない状況にあるが、「緑の基本計画」に位置付けられた「地域づくり拠点公園」に対しては、国の支援(社会資本整備総合交付金)を受けることができる。 「地域づくり拠点公園」とは、『地方のシンボルや観光振興拠点となる歴史的・文化的・自然的資源を活用した都市公園』を指す。
④内容	緑の基本計画策定業務委託 及び 策定委員会開催経費
⑤その他	都市緑地法において、「市町村は、基本計画を定めようとするときは、あらかじめ、公聴会の開催等住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。」とされており、策定委員会を設置し、意見を踏まえて計画策定を行う。

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討 県内の「緑の基本計画」策定済み市町 ・松江市

- •出雲市
- •益田市
- •安来市
- ・隠岐の島町

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容 市民参加の実施 (有・(無)

<u> </u>	マン国 信弁グ	/ 프 ㅂL
	まちづくり の大綱	
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	ありなし

(5)財源措置・将来にわたる	コスト計算
----------------	-------

ŧ	30年度以降
0	0

(5)貝	(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算 単位				
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降
	事業費	9,874	9,874	0	0
пт	国県支出金	3,210	3,210	0	0
財源	地方債()	0	0	0	0
内訳	その他()	0	0	0	0
пX	一般財源	6,664	6,664	0	0

事務事業名 城山公園整備事業		整理番号	657	
学 勿学未省	柳山公园笠岬争未		都市建設部 建設整備課	
事業期間	単年度・ 複数年度	事業区分	(新規) ・ 拡充	
争未规间	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度 ·終期未定	尹未凸刀	裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード	

(1)事業の)概要·全体計画等
①目的	浜田城跡地周辺の城山公園を整備する。
②背景	・2019年(平成31年)に浜田開府400年の節目を迎えることを契機に、浜田市の歴史・文化の魅力を再認識し、浜田市外にも発信する「浜田開府400年記念事業」の実施を予定している。 ・浜田城跡地エリアを含めた城山公園を整備し、「浜田開府400年記念事業」のメイン会場として活用することが検討されている。
③効果	・桜の名所でもある城山公園を整備することで、住民が気軽に安心して交流できる場を提供することができる。 ・浜田市の歴史に欠かすことのできない浜田城史跡を整備し、住民の愛郷心の醸成を図る。 ・日本史探訪の史跡箇所として観光振興に寄与することができる。
④内容	・進入路整備・駐車場整備・散策路、周遊道、階段、植栽、展望確保の伐採
⑤その他	 ▼平成29年度(予定) ・用地買収・シルバー人材センター解体工事・進入路整備工事 ・駐車場整備工事・公園整備工事・発掘調査 ▼平成30年度(予定) ・進入路整備工事・駐車場整備工事・公園整備工事
	▼平成31年度(予定) ・駐車場整備工事 ・公園整備工事 【事業費の補助メニュー】 ▼初末公園事業として正成20年度採出を申請予定(補助率50% ※田地は補助率1/2)

▼都市公園事業として平成29年度採択を申請予定(補助率50% ※用地は補助率1/3)

※中期財政計画上で「浜田城周辺整備事業」と表記した事業名を「城山公園整備事業」に変更しています。

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討 (3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容 市民参加の実施 (有)・無)

浜田城周辺整備検討会により整備内容検討

(I) WID MOON IN COLUMN TO THE			
		る産業を育て雇用をつくるまち が整った快適に暮らせるまち	
施策大綱	1-5. 観光・交流の推進 5-4. 充実した都市基盤の整備		
人口減少対策 プロジェクトの 該当	なし	1. 雇用の確保	
	まちづくりの大綱施策大綱	まちづくり	

(5)貝	5) 財源措置・将来にわたるコスト計算 単位: 千円					
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降	
	事業費	436,000	62,000	270,550	103,450	
財源	国県支出金	159,166	0	107,441	51,725	
	地方債(過疎債)	261,800	51,000	159,100	51,700	
内訳	その他()	0	0	0	0	
п/\	一般財源	15,034	11,000	4,009	25	

事務事業名	上府コミュニティ一防災センター整備事業	整理番号	691
争伤争未有	エ州コミューノイ 例及でファ 正備事業	担当部·課	消防本部 総務課・警防課、教育部 教育総務課
事業期間	単年度 ・ 複数年度	事業区分	新規
争未规间	平成28年度 ~ 平成29年度 · 終期未定	争未区万	裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の	り概要・全体計画等
①目的	平成27年3月に閉校となった上府小学校の講堂2階に設置されていた地元集会施設(自治公民館)を消防倉庫を併設したコミュニティー防災センターとして移転・新築する。
②背景	地元集会施設は上府小学校の講堂2階に設置されていたが、学校施設と共に解体することになった。学校統合の協議において、地元から地元集会施設の代替施設整備の要望があったため、市が移転・新築することとしている。
③効果	・学校統合の要望事項である集会施設設置の条件を履行することができる。・消防倉庫を併設し、地元意見を取り入れた施設となり、地域の防災活動、地域コミュニティー活動等の各種活動がより活発になることが期待される。
④内容	平成26年度から代替施設整備にあたって地元協議を進め、平成27年度からは地元住民で組織する検討委員会と場所の選定、施設機能等の整備案を検討した。 平成28年度から実施設計等、平成29年度に建築工事等を行い、平成30年4月に供用開始を目指す。 施設整備は市が行うが、地元がより活動しやすいよう、管理運営は地元が行う公設民営方式とする。
⑤その他	【事業概要】 平成28年度 実施設計、用地測量、用地取得 平成29年度 建築工事、外溝工事 平成30年4月 供用開始 【建設場所】 浜田市上府町 【施設機能】 集会室、会議室兼休憩室、トイレ、倉庫、調理室(湯沸し室)、消防倉庫 【運営等主体】 ①建築(ハード整備):市 ②管理運営:地元 ③土地・建物所有:市

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施(有・無)

場所の選定、施設機能等を地元住民で組織する検討委員会で 協議しながら整備案を作成している。

(4)総合振興計画との整合性

		6. 安全で安心して暮らせるまち 7. 協働による持続可能なまち	
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	6-1. 災害に強いまちづくりの推進 7-1. 地域コミュニティの形成	
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	なし 4. 地域づくりの推進	

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算					
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降
	事業費	139,076	35,378	103,698	0
財源	国県支出金	0	0	0	0
	地方債(過疎債)	138,900	35,300	103,600	0
内訳	その他()	0	0	0	0
шх	一般財源	176	78	98	0

事務事業名 特色ある学校づくり事業		整理番号	738 - 752
尹伤争未石	付このる子校プンプ争来	担当部·課	教育部 学校教育課
事業期間 単年度・複数年度		事業区分	新規 · 拡充
尹未規則	平成28年度 ~ 平成 年度 終期未定	尹未位刀(裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の	D概要・全体計画等
①目的	小中学校(校長)に裁量権を持たせた予算を配分することで、各校の自主性、自立性ある特色ある学校づくりを推進し、学校教育の振興を図ることを目的とする。
②背景	小中学校において、キャリア教育、体験学習など、学校・地域の特性や児童生徒の個性を活かす教育活動が求められているが、学校の裁量で特色ある学校づくりに活用できる事業予算が限られている。
③効果	小中学校(校長)に裁量権を持たせた予算を配分することにより、学校や地域の特性を生かし、教育活動の充実や特色ある学校づくりの推進に繋がる。
④内容	小中学校長に裁量権を大きく持たせ、事業計画の実施を円滑に行うことができるように交付金として各学校に事業予算を交付する。 ○事業費 5,790千円 小学校(16校) 3,740千円 中学校(9校) 2,050千円 ○1校当たり交付額 学校割 :150,000円/1校 児童生徒数割: 500円/1人
⑤その他	1 対象事業 特色ある学校づくりのために必要な事業とする。 ① 学力向上を図るための事業 ② 総合的学習及び体験事業 ③ スポーツ・芸術活動事業 ④ ボランティア活動事業 ⑤ 学校運営の円滑化を図るための事業 ⑥ 中学校区等の複数の学校による合同活動 2 対象経費 事業の目的達成に必要な経費とする。 3 想定される事業 ① 総合的な学習の時間への活用 国際理解、情報、福祉・健康教育、平和教育等 ② 交流・体験事業への活用 宿泊体験、遠足、地域との交流活動 3 講演会 ④ 調べる学習への活用 (学校図書館活動の充実) ⑤ 美化活動(清掃活動、植物栽培) ⑥ 運動会、学習発表会などの学校行事

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容 市民参加の実施 (有・(無) (2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(4)総合振	興計画との	り整合性
	まちづくり の大綱	3. 夢を持ち郷土を愛する人を育むまち
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	3-1. 学校教育の充実
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり

(5)	5) 財源措置・将来にわたるコスト計算 単位: 千円						
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降		
	事業費	未定	5,790	未定	未定		
모	国県支出金		0				
財 源	地方債()		0				
内訳	その他()		0				
۵/۱	一般財源		5,790				

事務事業名	^{業名} 公民館活動推進事業		760
学 勿学未行	公氏昭石到征延于未	担当部·課	教育部 生涯学習課
事業期間 単年度・複数年度 平成28年度 ~ 平成 年度 終期未定	事業区分	新規 · 拡充	
	平成28年度 ~ 平成 年度 終期未定	尹未亾刀	裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の概要・全体計画等

各公民館の事業費、活動費を浜田市公民館連絡協議会に委託し、各館の事業実施、運営を行う。 また、「中山間地域における課題解決支援事業」や地域団体(町内会・自治会・地区まちづくり推進委員会等)と協働 (1)目的 によりまちづくりの支援を行う。

※「中山間地域における課題解決支援事業」の対象公民館・・・24公民館

②背景

現代的・社会的な課題に関する学習など、多様な学習活動を通じて、地域住民の自立に向けた意識を高め、地域住民一人ひとりが当事者意識を持って能動的に行動(「自助」) するために必要な知識・技術を習得できるようにするとともに、学習活動の成果を協働による地域づくりの実践(「互助・共助」) に結びつけるよう努めることが求められている。そして、国及び地方公共団体の任務は、このような社会教育が活発に行われるよう、公民館等の社会教育施設の設置・運営をはじめ様々な方法によって環境を醸成していくことが求められている。

③効果

中山間地域を中心とした様々な現代的課題(交通対策、防災防犯、文化伝承、休耕田、少子高齢化、人口・労働力の減少、過疎化の進行、担い手育成等)に対し、公民館が社会教育の手法(集い・学び・結ぶ)により、行政の関係部局の垣根を越え、連携・協働して課題解決のため実施する地域独自の取組みを支援し、社会教育を活性化することを通じて、地域のきずな、地域コミュニティの再生及び地域活性化を図る。 また、合わせて、公民館が地域団体と連携・協働することで、協働のまちづくり(地域コミュニティー)の実現を目指す。

新たに、中山間地域の活性化のための共通事業として、次の取組みを実施する。

「中山間地域における課題解決支援事業」(H28~H31) 【2,000千円】

■事業概要

中山間地域が抱える様々な課題を公民館と地元住民が協働して解決する取組みを支援する。

■事業内容

- ・浜田市公民館連絡協議会に委託する。
- ・1公民館あたり上限を20万円とする。
- ・10公民館程度で実施する。

- |

④内容

- ■予算
- ·200,000円×10公民館=2,000,000円
- ・財源 まちづくり振興基金

また、「公民館活動推進事業」のほかに次の事業により、公民館活動の充実を図る。

「協働のまちづくり支援事業」(新規) 【2,000千円】 ※整理番号763

■事業概要

公民館と地域団体が協働で行うまちづくり事業を支援する。

■事業内容

⑤その他

- ・教育委員会が、公民館と地域団体との合同の団体に補助金を交付する。
- ・1団体あたり上限を40万円とする。
- ・市内5団体程度で実施する。

■予算

- ·400,000円×5団体=2,000,000円
- ・財源 宝くじコミュニティー助成事業

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討 (3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容 市民参加の実施 (有・無)

(4)総合振興計画との整合性

	まちづくり の大綱	3. 夢を持ち郷土を愛する人を育むまち
総合振興 計画上の 位置づけ		3-3. 社会教育の推進
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	あり 4. 地域づくりの推進

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位·千口

(O) 別	別源恒直・付米にかにるコ人ト計昇 単位:十					
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降	
	事業費	未定	11,130	未定	未定	
пт	国県支出金		0			
財 源	地方債()		0			
内訳	その他(まちづくり振興基金)		2,000			
п/\	一般財源		9,130			

事務事業名	浜田開府400年記念プレイベント開催事業	整理番号	786
学 物学未省		担当部·課	教育部 文化振興課
事業期間 事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規 · 拡充
	平成28年度 ~ 平成28年度 · 終期未定		裁量・義務の政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の	つ概要・全体計画等
①目的	平成28年度は浜田藩が再興を期して自焼退城して150年の節目となるほか、松平周防守家が浜田から転封して180年、『花神』の著者である司馬遼太郎没後20年にあたる。また、松平周防守家ゆかりの初雁温知会が浜田墓参を実施される。 これらを機会とし、郷土に対する市民の意識高揚を図るため、記念イベントを開催する。
②背景	平成31年の浜田開府400年を迎えるにあたり、その周知及び郷土に対する市民の意識高揚を図るため、プレイベントを開催するものである。
③効果	郷土に対する市民の意識高揚を図るとともに、浜田開府400年に向けた機運を高めることができる。
④内容	講演会を開催するとともに、初雁温知会と市民との交流会を行なう。また、浜田城学習会を開催し、児童や市民を対象に浜田城に対する理解が深められるよう取組む。
⑤その他	【予算内訳】 報償費 313千円 講師謝金など 需用費 950千円 ポスター、チラシ、資料印刷 浜田城ペーパークラフト代など 後務費 6千円 はがき代 委託料 100千円 看板製作委託 使用料 130千円 会場使用料 合 計 1,499千円 ※初雁温知会 浜田藩主であった松平周防守家の家臣団ゆかりの任意団体で、埼玉県川越市に事務局がある。 事業の一環として、4年に1度、浜田市を墓参で訪れられている。 ※『花 神』 司馬遼太郎が幕末長州藩の大村益次郎を主人公として執筆した歴史小説で、NHKの大河ドラマにもなった作品である。作品には慶応2年(1866)の石州口の戦いの様子についても触れられている。

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容 市民参加の実施 (有・(無)

(4)総合振興計画との整合性

	(**・				
	まちづくり の大綱	3. 夢を持ち郷土を愛する人を育むまち			
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	3-5. 歴史・文化の伝承と創造			
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	ありなし			

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円	9
-------	---

<u>(5) H</u>	以源行直 "行术にかにるコスト計异 単位:十一					
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降	
	事業費	1,499	1,499	0	0	
пт	国県支出金	0	0	0	0	
財源	地方債()	0	0	0	0	
内訳	その他()	0	0	0	0	
۵/۱	一般財源	1,499	1,499	0	0	

事務事業名	世界こども美術館開館20周年記念事業		791
于初于木石	世界已20天前胡州胡20周十北心李末	担当部·課	教育部 文化振興課
事業期間 平成2	単年度 複数年度	事業区分	新規 · 拡充
	平成28年度 ~ 平成28年度 • 終期未定		裁量・義務(政策ソフト)政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の概要・全体計画等 浜田市世界こども美術館創作活動館が開館して20年を迎えることから、こども美術館の指定管理者である公財)浜田 ①目的 市教育文化振興事業団を中心として、開館当時から現在に至るまでの歩みを含め、こども美術館にかかわりを持ち 育ってきた子ども達や作家の現在を披露し、市民の芸術文化(特に美術表現分野)に対する意識向上につなげる。 開館20周年を契機に、開館から現在までのこども美術館の歩みを振り返り、こども美術館が浜田市の芸術文化振興 においてどのような役割りを果たしているか、効果を生んでいるかについての検証を含め、今後の提言などをいただく ②背景 まずは、浜田市美術品等収集委員会構成メンバーの方に来浜してもらい、基調講演及びパネルディスカッション形 式でこども美術館の役割り等について検証してもらう機会を設けることが可能となる。主として中央で活躍する方々(澄 川喜一氏・橋本弘安氏など)の生の声も聞ける良い機会と捉えている。 ③効果 また、開館当時から一貫して開催されている『アンデパンダン展』においては、開館当時から現在に至る美術館の歩 みを如実に表現できるのは「こども美術館で育った人材である」ことを表し、浜田市においてこども美術館が果たしてき た芸術文化(特に美術表現)における、人材育成について知っていただくことが可能となる。 浜田市美術品等収集委員会構成メンバーの方(一部)による、基調講演とパネルディスカッション形式で記念行事を 開催することで、こども美術館のこれまでの役割りの検証及び歩みの評価をしてもらう。 第20回浜田アンデパンダン展において、こども美術館で育った子ども達がどう成長しているかについて展示するとと 4)内容 もに、開館から現在まで関わりを持ってきた作家達の作品も合わせて展示をする。 ①シンポジウムの開催 11月1日(火)予定 •基調講演 ・パネルディスカッション「浜田市世界こども美術館の20年間を振り返って」 ②20周年おめでとうイベント 『第20回浜田こどもアンデパンダン展』開催期間中に様々なイベントの開催を実施するとともに、20年間で交流を深 めてきた作家・アーティスト等、またこども美術館OB・OGにも作品を出品してもらい、「今現在のこども達」「巣立ったこ ども達」「アーティスト達」という3つの側面から作品を観覧できるような展覧会を実施する。 : 20年間で交流してきた作家・アーティストから「浜田のこども達に贈る作家達の表現」を紹介。 ・巣立ったこども達:こども美術館の企画に応募・参加した経験のあるOB・OG(大学生以上)からの作品も募り、展 ⑤その他 示。成長したこども達の表現を紹介するとともに、彼らからのメッセージも展示。(美術大学等へ 進学している大学生や社会人として活躍している方々)

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討	(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容
	市民参加の実施(有・(無)

(4)総合振興計画との整合性				
	まちづくり の大綱	3. 夢を持ち郷土を愛する人を育むまち		
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	3-5. 歴史・文化の伝承と創造		
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	ありなし		

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算					単位:千円
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降
	事業費	2,000	2,000	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	0	0

事務事業名	浜田市体育協会10周年記念事業	整理番号	810		
		担当部·課	教育部 生涯学習課		
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規 · 拡充		
	平成28年度 ~ 平成28年度 · 終期未定	争未达万	裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード		

(1)事業の	の概要・全体計画等
①目的	浜田市体育協会10周年記念事業として、著名なスポーツ選手を招へいした記念講演及び生涯スポーツの大会、少年野球教室を開催してスポーツ振興の気運醸成を図る。
②背景	・浜田市体育協会5周年においては、元プロ野球選手の記念講演、グラウンドゴルフ大会、野球教室を開催した。 ・市の人口減少により、スポーツ人口も減少しているため、競技スポーツ、生涯スポーツ等人口の増加を図る必要がある。
③効果	記念事業を実施することにより、スポーツ団体をはじめ、一般市民も参加していただき、浜田市のスポーツ振興につなげる。
④内容	・著名スポーツ選手の記念講演・生涯スポーツ大会(グラウンドゴルフ、ゲートボール)・少年野球教室
⑤その他	【10周年記念事業計画収入】 ・浜田市 1,000千円 ・寄付 1,300千円 ・正ネルギア助成 100千円 ・浜田市体協 1,600千円 ・合計 4,000千円 【支出計画】 ・記念講演 3,000千円(著名なスポーツ選手を招へいする記念講演) ・生涯スポーツ大会 300千円(グラウンドゴルフ・ゲートボール記念大会) ・少年野球教室 700千円(少年・中学生対象に元プロ野球選手による野球教室) ・合計 4,000千円

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討	(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容			
	市民参加の実施(有・(無)			

(4)総合振興計画との整合性					
	まちづくり の大綱	3. 夢を持ち郷土を愛する人を育むまち			
総合振興 計画上の 位置づけ	施策大綱	3−4. 生涯スポ	ポーツの振興		
	人口減少対策 プロジェクトの 該当	ありなし			

(5)	5)財源措置・将来にわたるコスト計算				
		全体計画	28年度	29年度	30年度以降
	事業費	1,000	1,000	0	0
B+	国県支出金	0	0	0	0
財源	地方債()	0	0	0	0
内訳	その他()	0	0	0	0
ΠΛ	一般財源	1,000	1,000	0	0